

第100回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2023年2月27日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

1. 2022年度第3四半期の概況	《報告事項》	…… P3
2. 2022年度第3四半期の決算	《報告事項》	…… P7 (資料1をご参照)
3. 2022年度第3四半期の運用実績	《報告事項》	…… P19
4. 2023年度事業計画	《諮問事項》	…… P27 (資料2をご参照)
5. 2023年度特預金の出えん等計画	《諮問事項》	…… P35
6. 2023年度運用計画	《諮問事項》	…… P42
7. 2023年度収支予算	《諮問事項》	…… P47 (資料3及び別紙1をご参照)
8. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

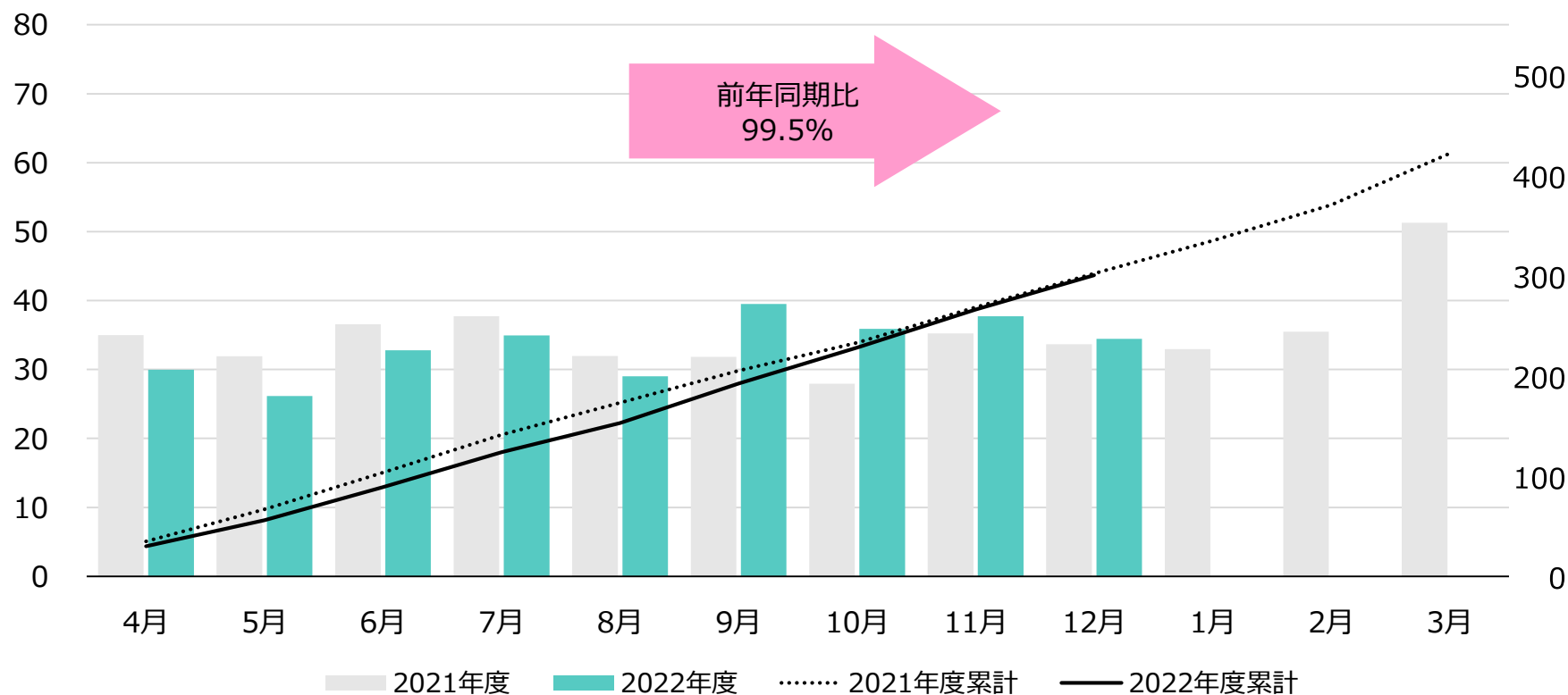
1. 2022年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2022年度第3Q（10月～12月）の新車販売台数は、半導体不足や部品調達難が改善の傾向となったため、第3Q末では前年同期比で99.5%となった。登録車は前年同期比で94.9%、軽自動車は107.5%となった。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



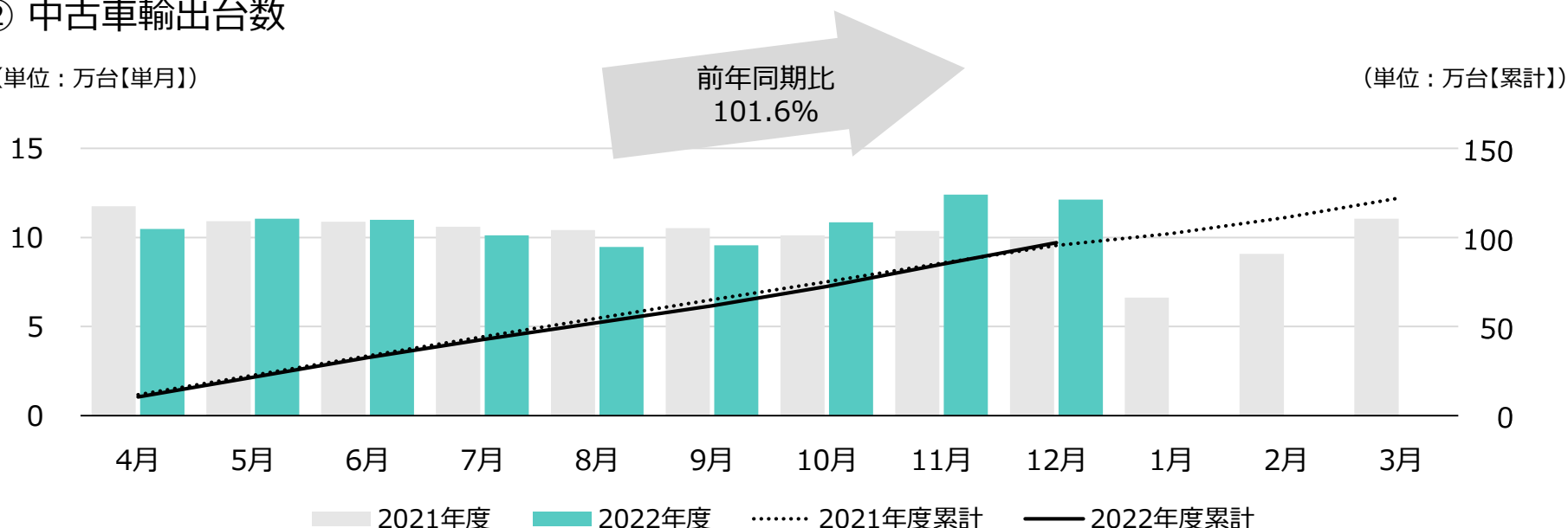
* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

1. 2022年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2022年度第3Q末の中古車輸出台数は前年同期比で101.6%と増加した。

② 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)



順位	2022年度上半期合計			2022年度第3Q			2022年度第1Q～第3Q合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比
1	アフリカ	155,991	↓ 91.0%	アフリカ	83,540	↑ 104.2%	アフリカ	239,531	↓ 95.2%
2	アジア	118,061	↓ 90.5%	中東欧・ロシア	78,471	↑ 173.0%	中東欧・ロシア	183,355	↑ 133.4%
3	中東欧・ロシア	104,884	↑ 113.9%	中東	52,003	↑ 157.9%	アジア	165,277	↓ 85.7%
	輸出総台数	616,632	↓ 94.8%	輸出総台数	353,616	↑ 116.2%	輸出総台数	970,248	↑ 101.6%

2021年度第1Q～第3Q合計	
地域	台数
アフリカ	251,610
アジア	192,926
中東欧・ロシア	137,449
輸出総台数	954,995

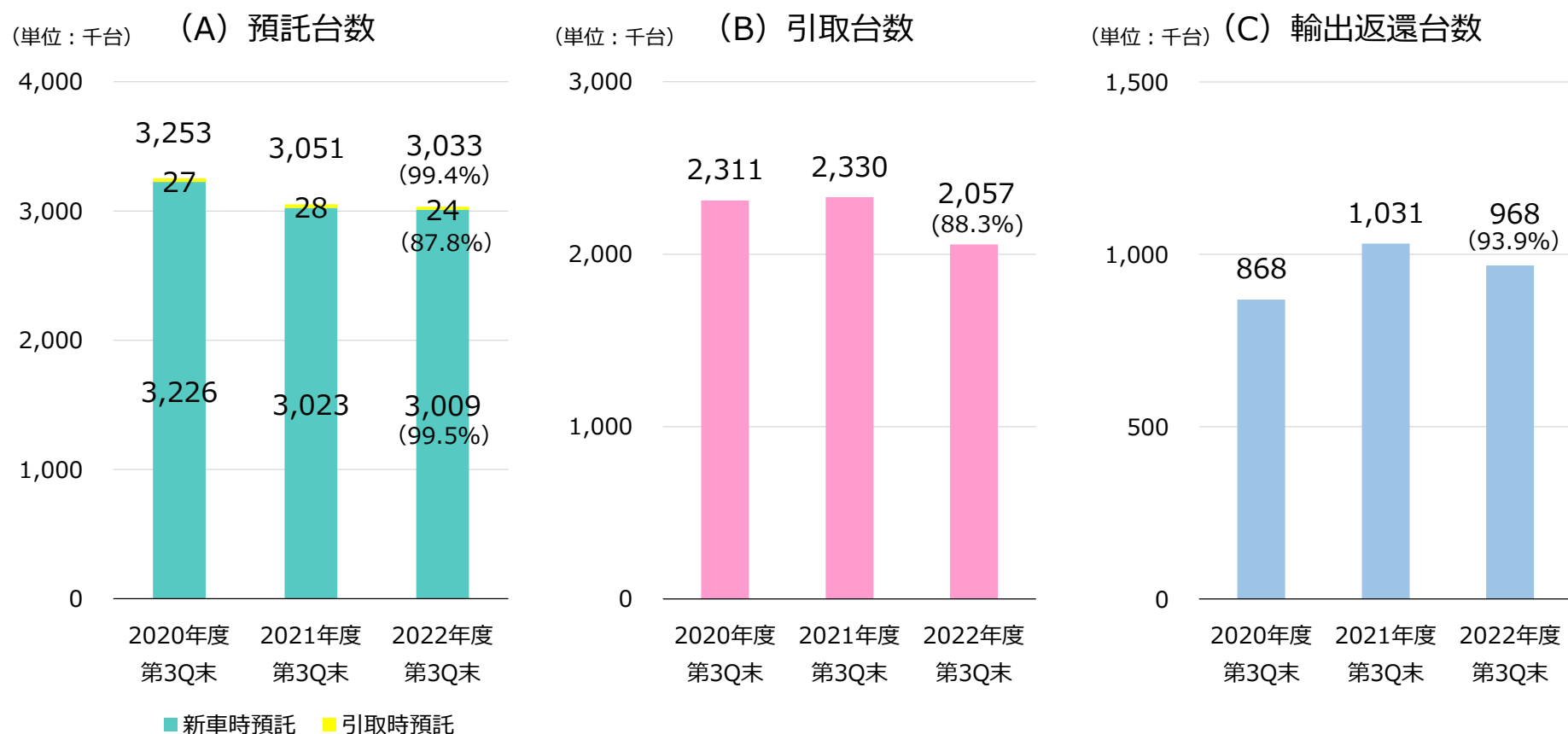
* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2022年度第3四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年同期を下回った。
 (B) 新車販売台数の減少等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年同期を下回った。
 (C) 財務省貿易統計では輸出台数は増加したものの、輸出返還台数は前年同期を下回った。※

※中古車が輸出されてから預託金の返還申請が行われるまでタイムラグが生じること等による。

③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績 * グラフのカッコ内は前年比

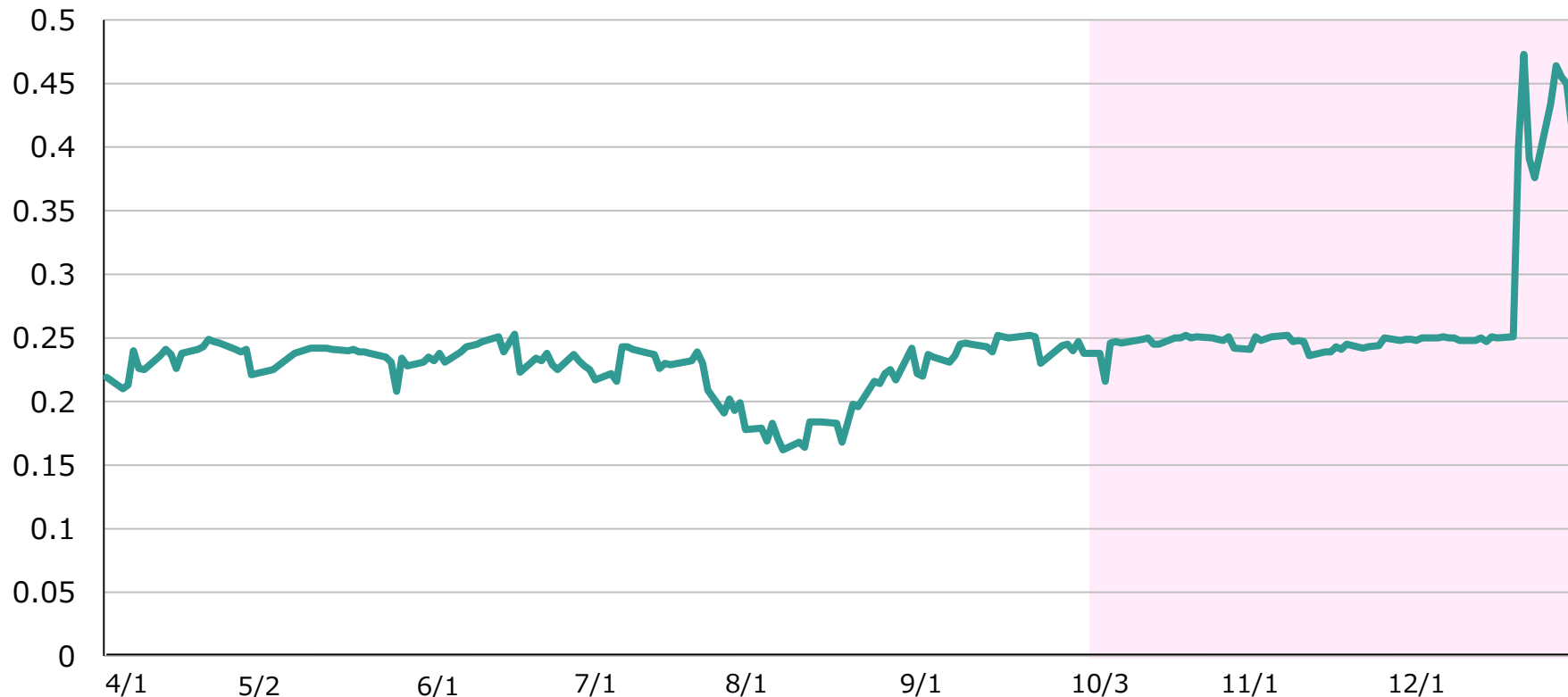


1. 2022年度第3四半期の概況 (2) 金利の動向

第3Qにおいては10月以降、10年国債の利回りは、日銀が許容変動幅の上限とする0.25%近辺で横ばいに推移。その後、日銀が12月20日に開いた金融政策決定会合で、0.25%程度としてきた長期金利の変動許容幅を0.5%程度に拡大する方針を決定。これを受け、10年国債の利回りは大きく上昇し、年末にかけては0.37%から0.47%のレンジで推移。

(単位：%)

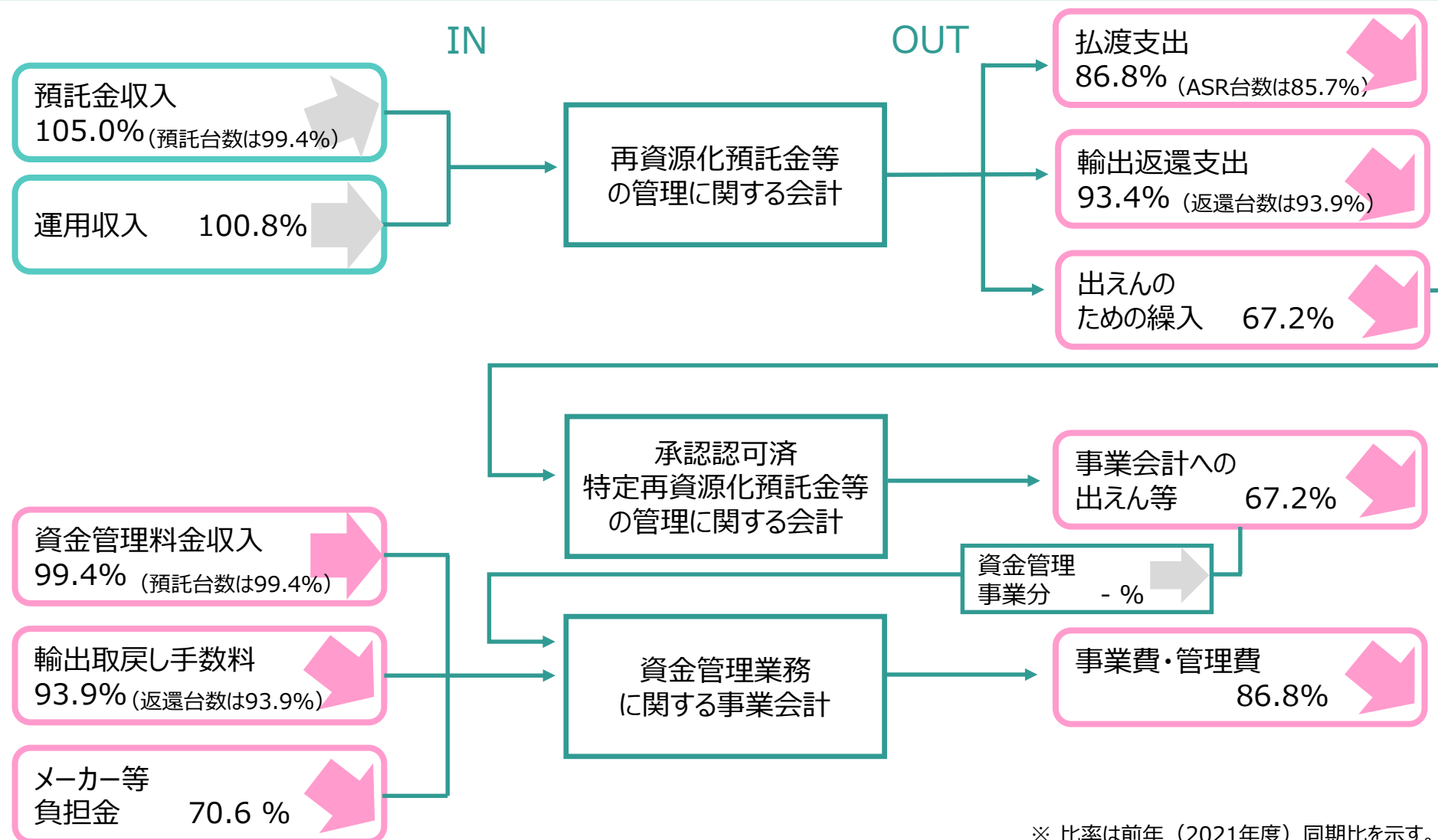
10年国債の利回り推移



* 出典 : Bloomberg

2. 2022年度第3四半期の決算 (1) 総括

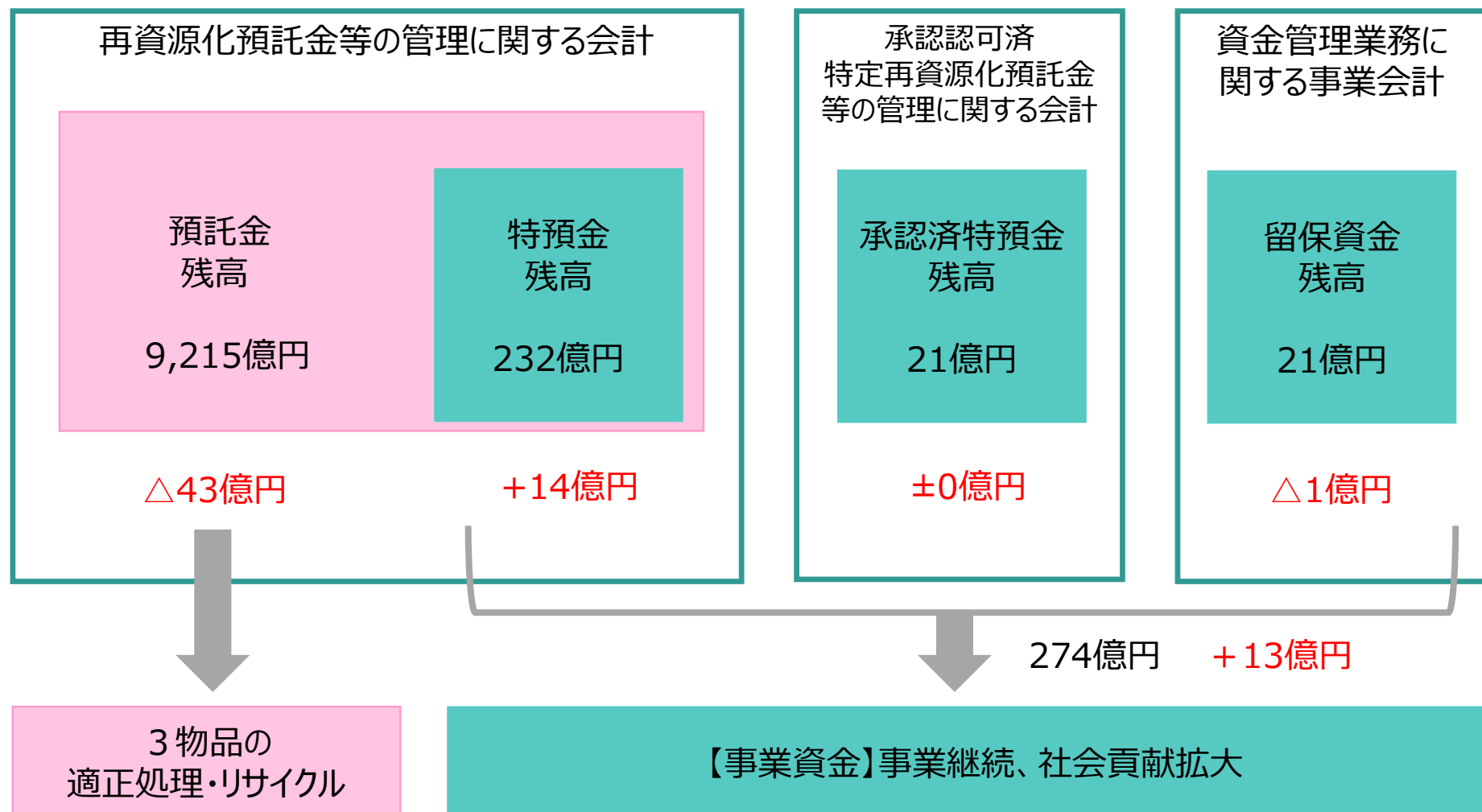
第3Q末の資金管理センター3会計のフローの概況（前年同期比）は下図のとおり。預託金の平均単価が上昇（前年比112.8%）したこと等に伴い、預託金収入は増収となった。



※ 比率は前年（2021年度）同期比を示す。

2. 2022年度第3四半期の決算 (1) 総括

第3Q末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高が減少した一方で、事業資金は増加。



※赤字の金額は2021年度末比の増減を示す。

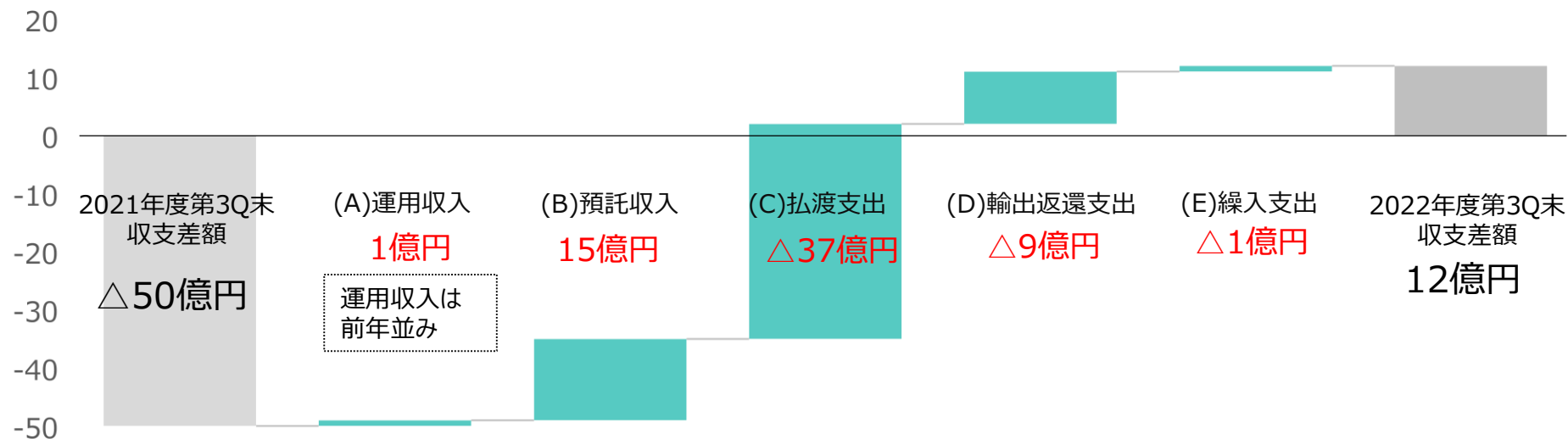
2. 2022年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

1 台当たりの預託の平均単価が前年度に比して大幅に上昇した（次頁参照）ことや、払渡台数が前年に比して大きく減少したこと等により、収支差額は前年同期に比して増加した（△50億円 → 12億円）。

①フローの状況（事業活動収支）

■ 増加要因 ■ 減少要因

(単位：億円)



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	20億円	29億円	66%
エアバッグ類	73億円	64億円	115%
ASR	211億円	196億円	108%
情報管理	4億円	4億円	99%
合計	308億円	293億円	105%

15億円の増加

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	212億円	244億円	87%
利息	32億円	37億円	87%
合計	244億円	281億円	87%

37億円の減少

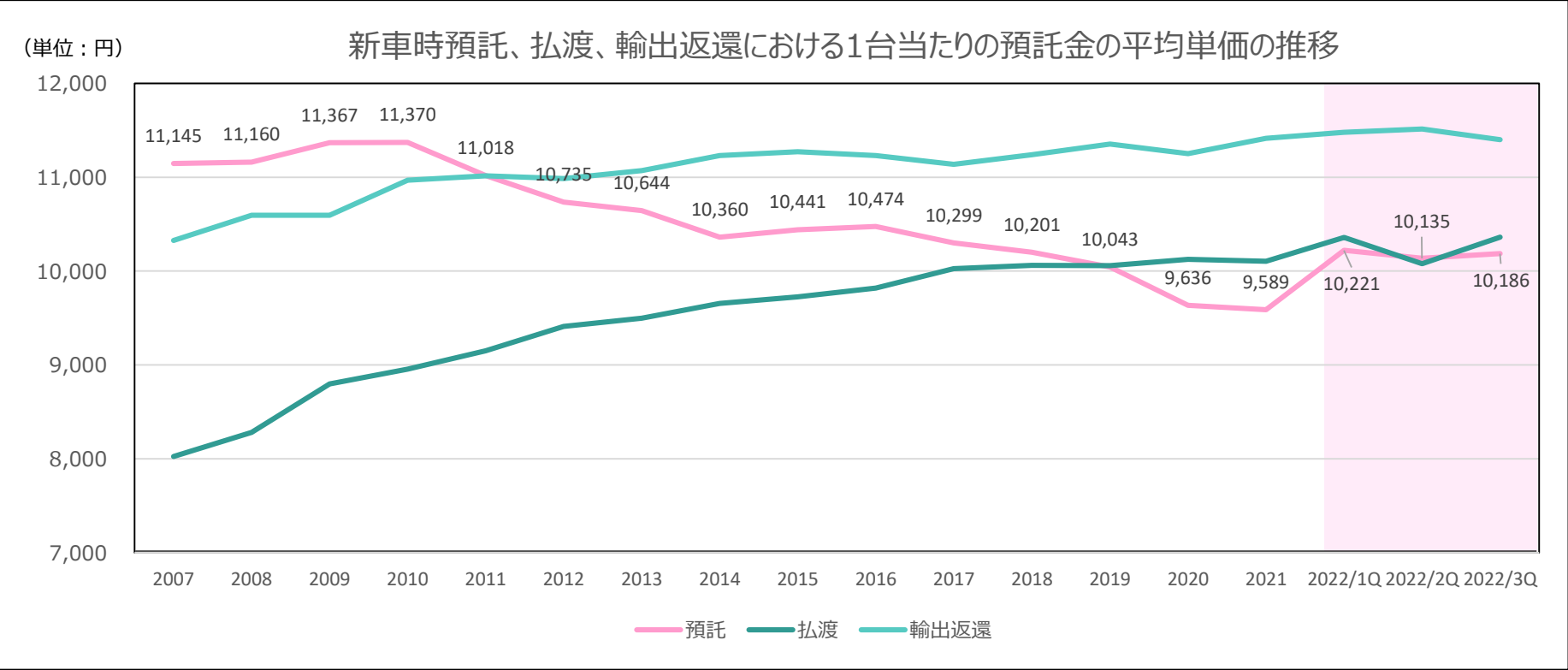
(D)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	113億円	120億円	94%
利息	11億円	13億円	87%
合計	124億円	133億円	93%

9億円の減少

2. 2022年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

近年、新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価は下落傾向にあったが、2022年度第3Qにおいては前年度の9,589円から10,186円に上昇（1,227円のアップ、前年比113%）。

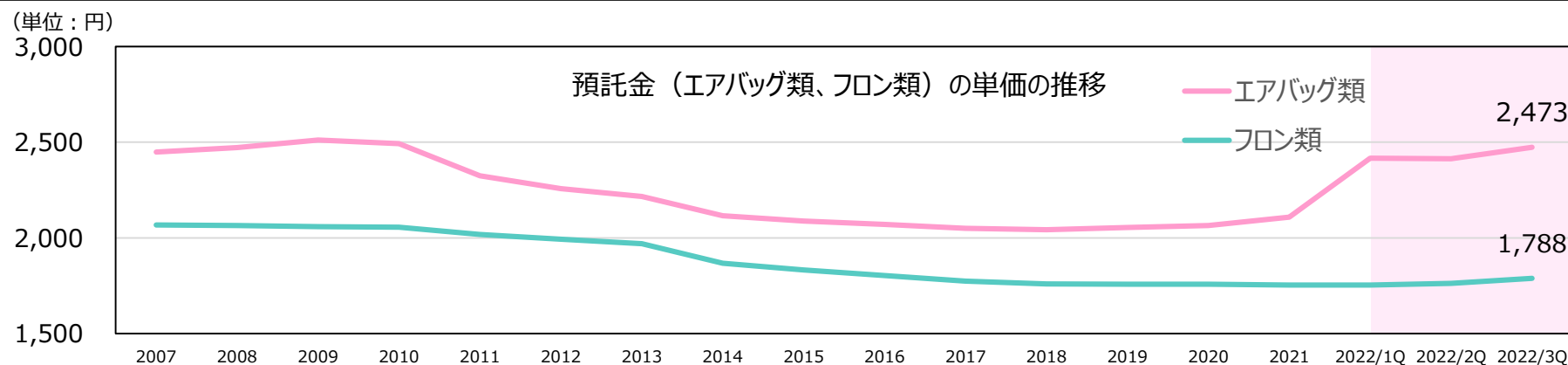
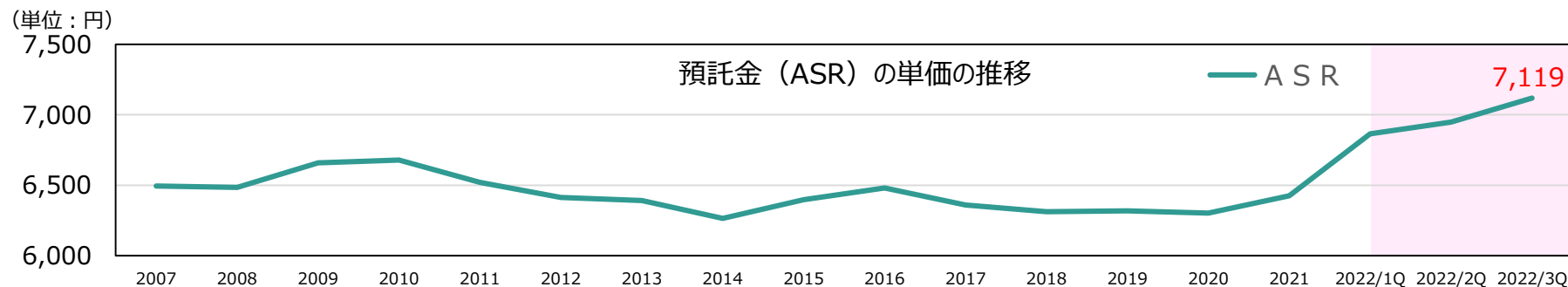


(単位：円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
																1Q	2Q	3Q
新車時預託	11,145	11,160	11,367	11,370	11,018	10,735	10,644	10,360	10,441	10,474	10,299	10,201	10,043	9,636	9,589	10,221	10,135	10,186
払渡	8,026	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,360	10,077	10,361
輸出返還	10,327	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,480	11,513	11,401

2. 2022年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

指定3品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2022年度第3Qにおいては、前年度に比して、ASRの単価（695円のアップ）とエアバッグ類の単価（365円のアップ）が上昇している。



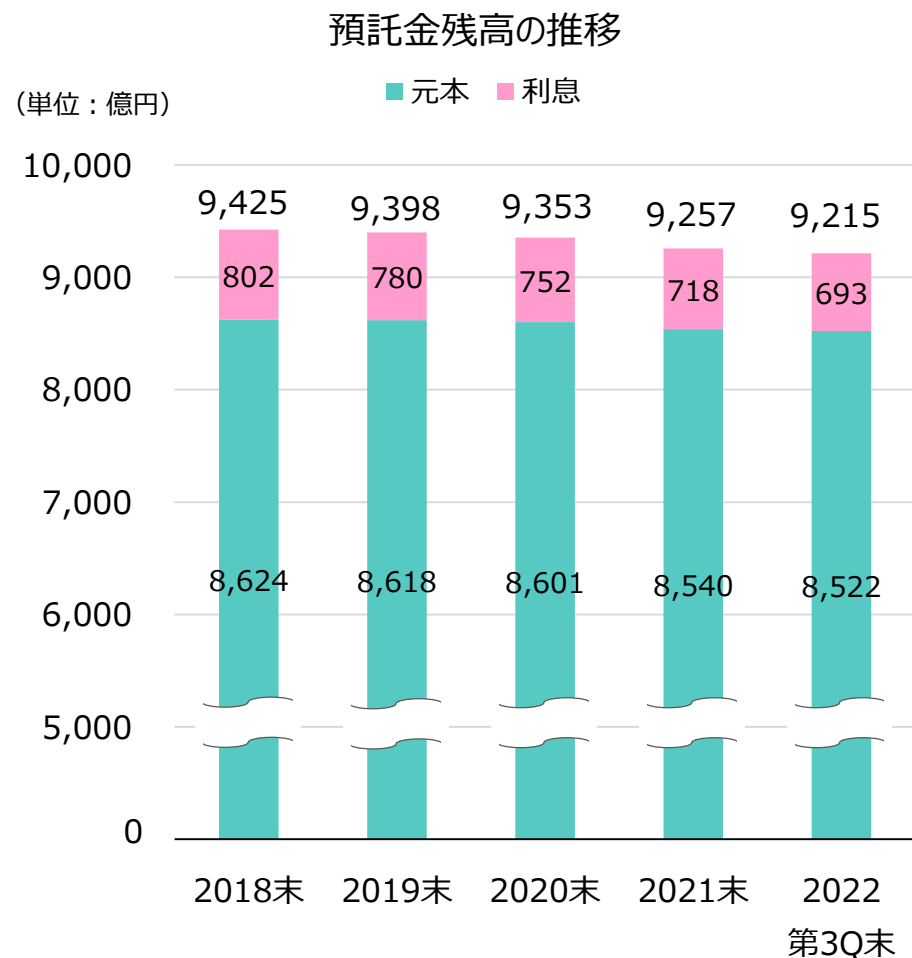
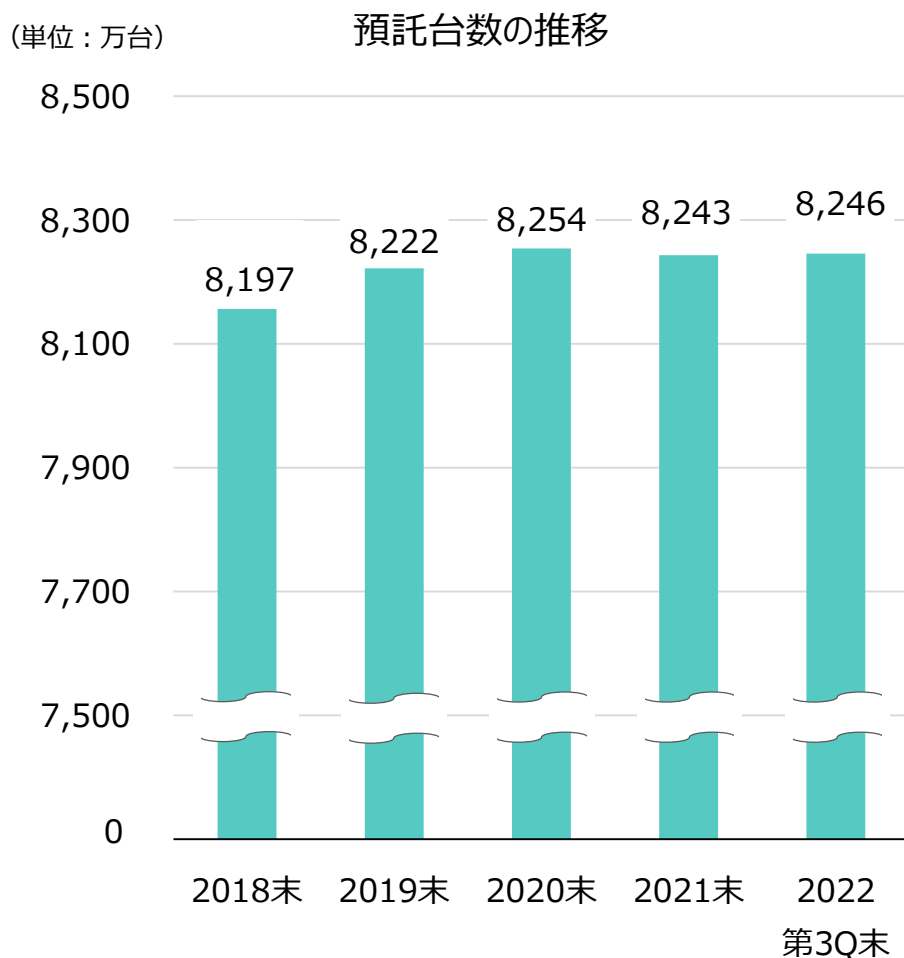
(単位：円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
																1Q	2Q	3Q
A S R	6,494	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	6,865	6,948	7,119
エアバッグ類	2,448	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,417	2,414	2,473
フロン類	2,067	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,753	1,763	1,788

2. 2022年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点での預託台数は8,246万台。預託金の残高は9,215億円、前年度末に比して42億円の減少。

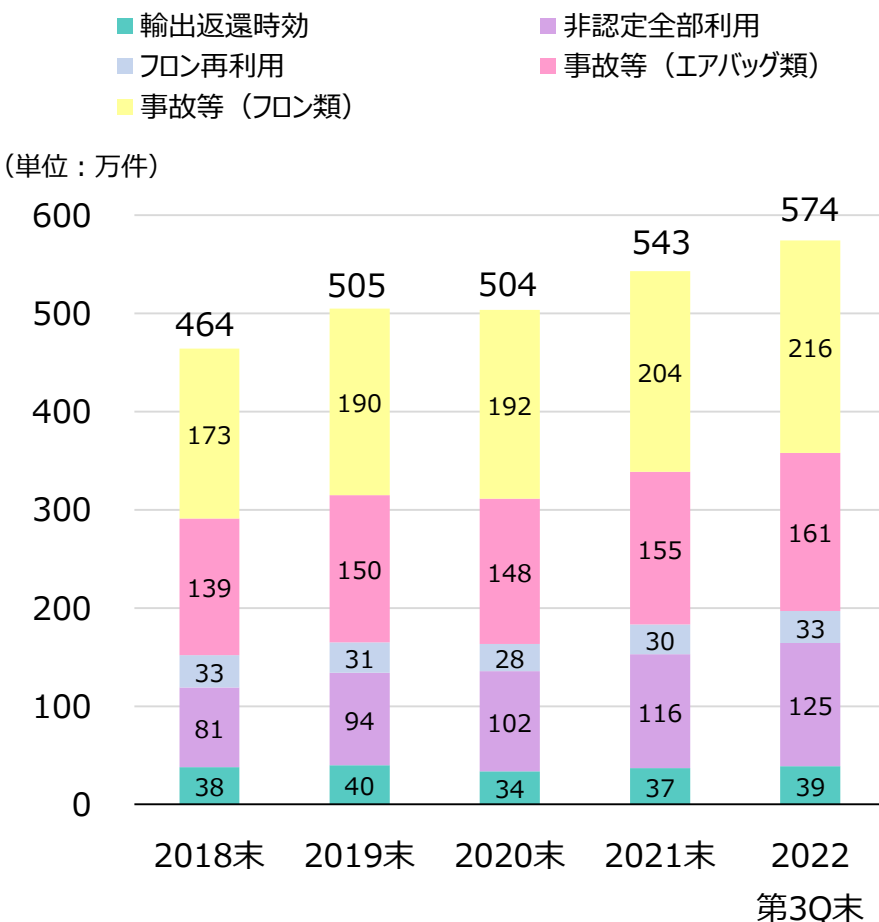
②ストックの状況



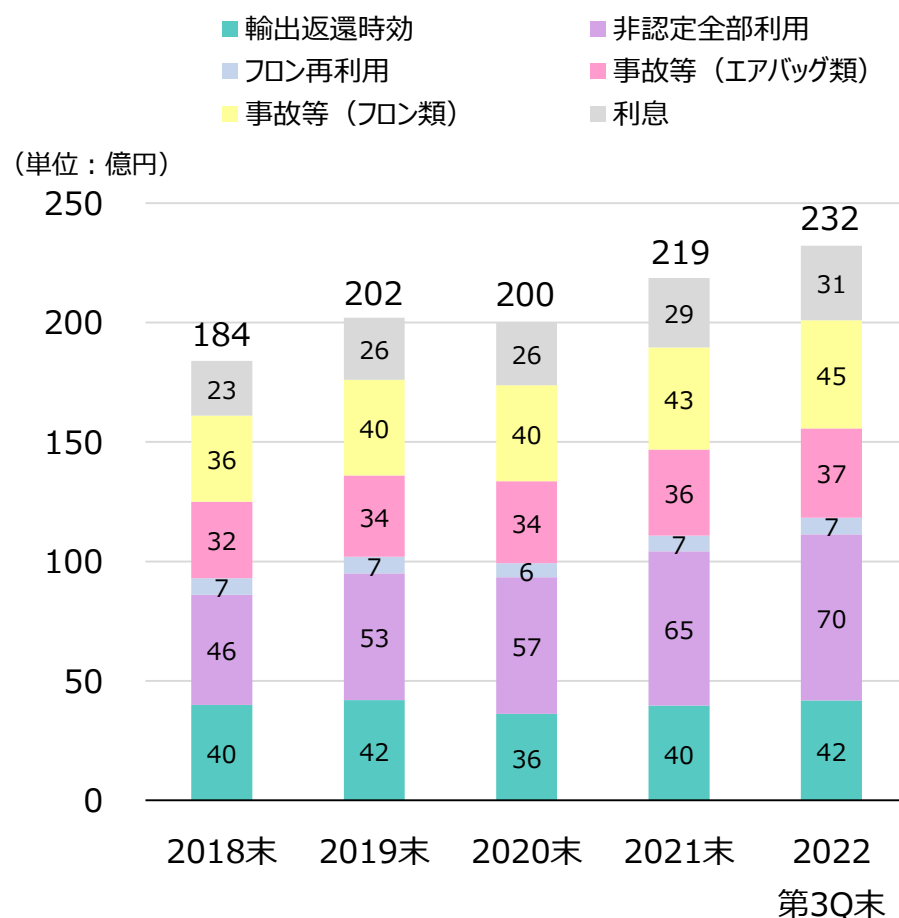
2. 2022年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q末時点において預託金の残高に含まれる特預金の残高は232億円。

特預金件数の推移



特預金残高の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

2. 2022年度第3四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Qまでに発生した特預金の額は14.7億円、前年同期比で2.3億円の減少となった。すべての発生事由において、前年同期に比して減少している。

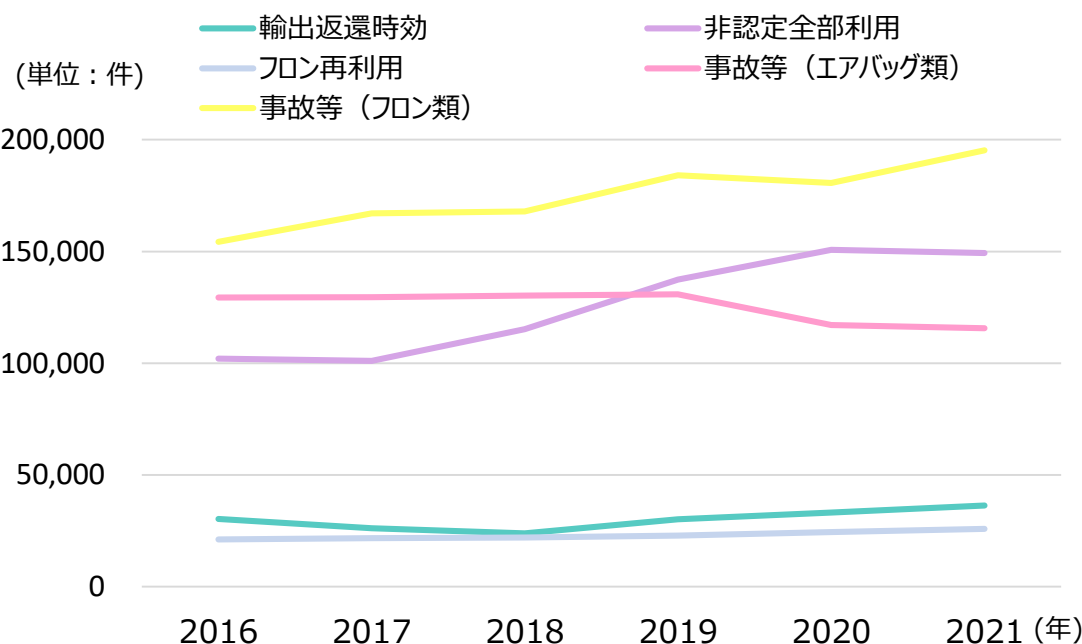
特預金の発生事由別の金額と件数
(前年同期比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2022年度 第3Q末	2021年度 第3Q末	増減率
輸出返還時効	250	294	85%
	22,749	26,677	85%
非認定全部利用	533	620	86%
	102,263	116,077	88%
フロン再利用	50	55	91%
	23,972	25,815	93%
事故等 (エアバッグ類)	179	210	85%
	76,725	89,665	86%
事故等 (フロン類)	277	314	88%
	133,071	151,008	88%
利息【金額】	183	213	86%
合計【金額】	1,472	1,706	86%
前年同期比で234百万円少ない			

前年度までの特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2022年度第3四半期の決算 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q（10月～12月）における特預金の出えんはなし。当年度においては5.0億円を3指定法人の事業会計に出えん予定。

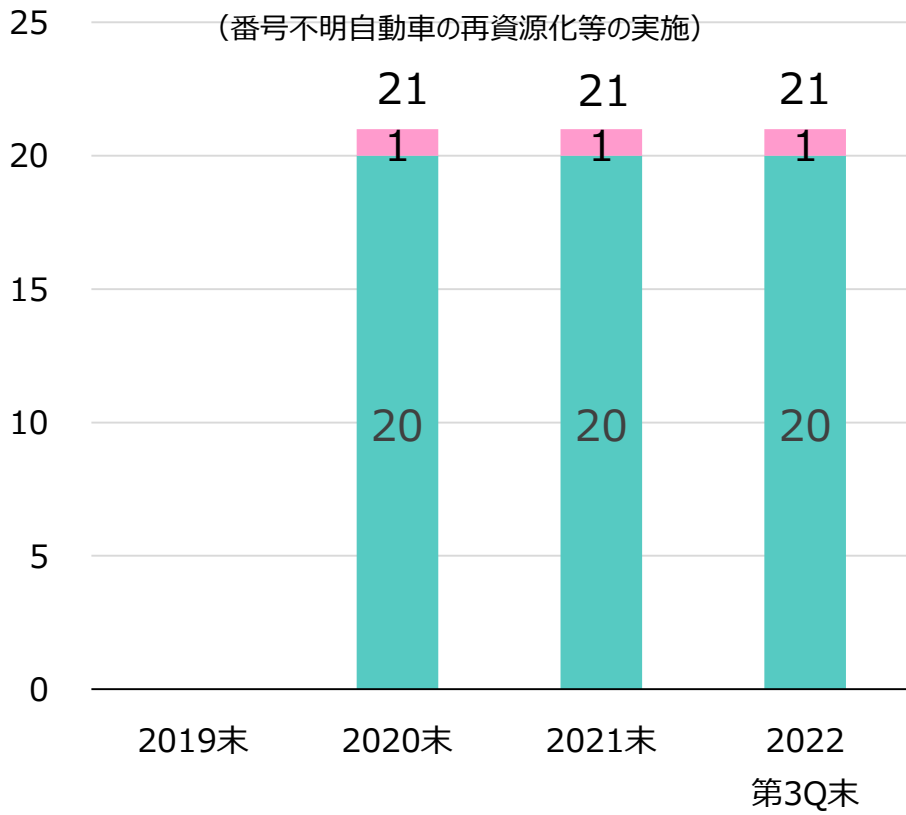
【ストック】

承認済特預金残高の推移

- ①JARCの事業継続に対応する資金
- ②大規模災害に対応する資金

(番号不明自動車の再資源化等の実施)

(単位：億円)



【フロー】

2022年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業	173
	・大規模災害への事前対応	5
第2Q (実績)	—	-
第3Q (実績)	—	-
第4Q (見込)	・離島対策等支援事業	-
	・大規模災害への事前対応	6
	・理解活動の取組	218
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件確定）	93
		495
合計	内 当会計にストック	-
	内 3指定法人の事業会計に出えん	495

2. 2022年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、預託台数が想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）の実績が予算を下回っている状況。当期収支差額は、最終的には△249百万円～△235百万円となる見通し。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2022年度第3Q 収支計算書

(単位：百万円)

			予算 (4月～12月)	決算 (4月～12月)	差異
収入	資金管理料金収入		1,021	883	138
	その他		0	6	△6
	合計		1,021	889	132
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	310	268	42
		登録情報取得費	168	164	4
	固定費	リサイクルシステム改修・保守費	267	267	0
		データセンター（DC）委託費	71	71	0
		コンタクトセンター（CC）委託費	18	16	1
		監査費用	6	5	1
		その他	45	43	2
	その他	特預金収受立替分	187	136	51
	合計		1,072	971	101
当期収支差額			△51	△83	31

預託台数が想定を下回ることにより減収となる見通し

予算想定（年間） 500万台



現時点の見通し（年間） 413～438万台
＜第3Qまでのペースを踏まえて＞



預託台数が想定を下回ることにより、自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の変動費も予算想定（年間）を下回る見通し



現時点の見通し（年間）
当期収支差額 △249百万円～△235百万円

↓
留保資金の減少額

2. 2022年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、輸出返還台数（申請件数）が想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）の実績が予算を下回っている状況。当期収支差額は、最終的には△19百万円～△18百万円となる見通し。

② 輸出取戻し手数料収支

2022年度第3Q 収支計算書

(単位：百万円)

		予算 (4月～12月)	決算 (4月～12月)	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	262	225	37
	その他	0	1	△1
	合計	262	226	36
支出	変動費			
	コンタクトセンター（CC）委託費	262	223	39
	登録情報取得費	13	12	2
	固定費			
	その他	6	9	△2
	合計	282	243	39
当期収支差額		△21	△17	△3

↓
留保資金の減少額

返還台数が想定を下回ることにより**減収となる見通し**

予算想定（年間） 151万台



現時点の見通し（年間） 126～134万台
＜第3Qまでのペースを踏まえて＞



返還台数が想定を下回ることにより、コンタクトセンターの事業者を支払う輸出返還事務に係る委託費等の**変動費も予算想定（年間）を下回る見通し**



現時点の見通し（年間）
当期収支差額 △19百万円～△18百万円

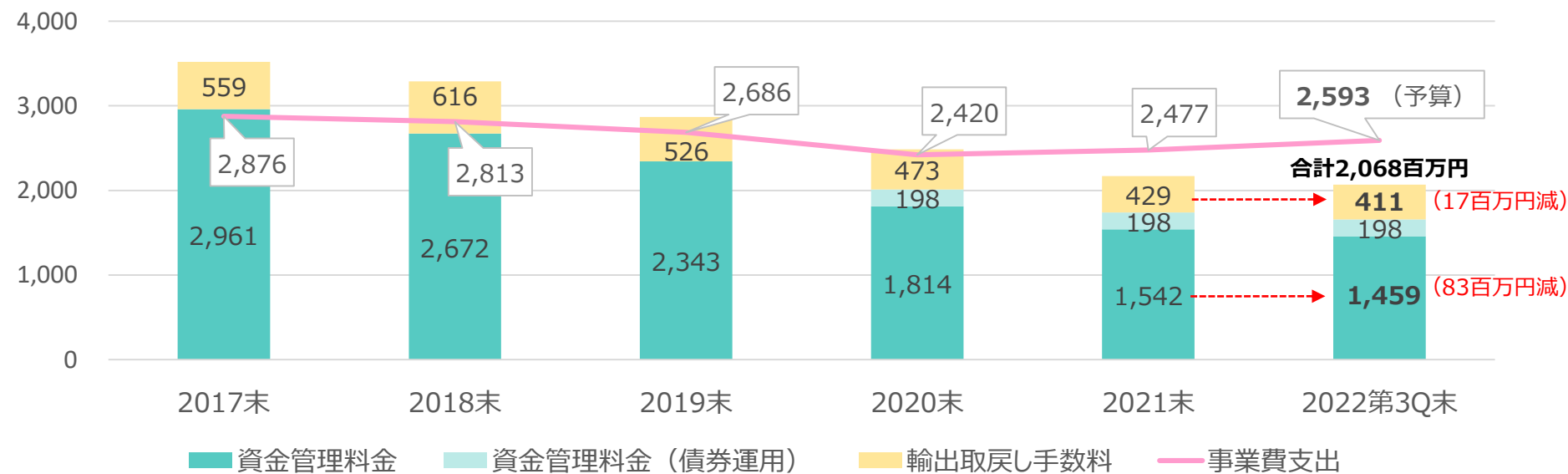
2. 2022年度第3四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

第3Qにおける当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は21億円。
1年間の事業費支出の額（26億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

(単位：百万円)

事業費支出の額と留保資金の額の推移

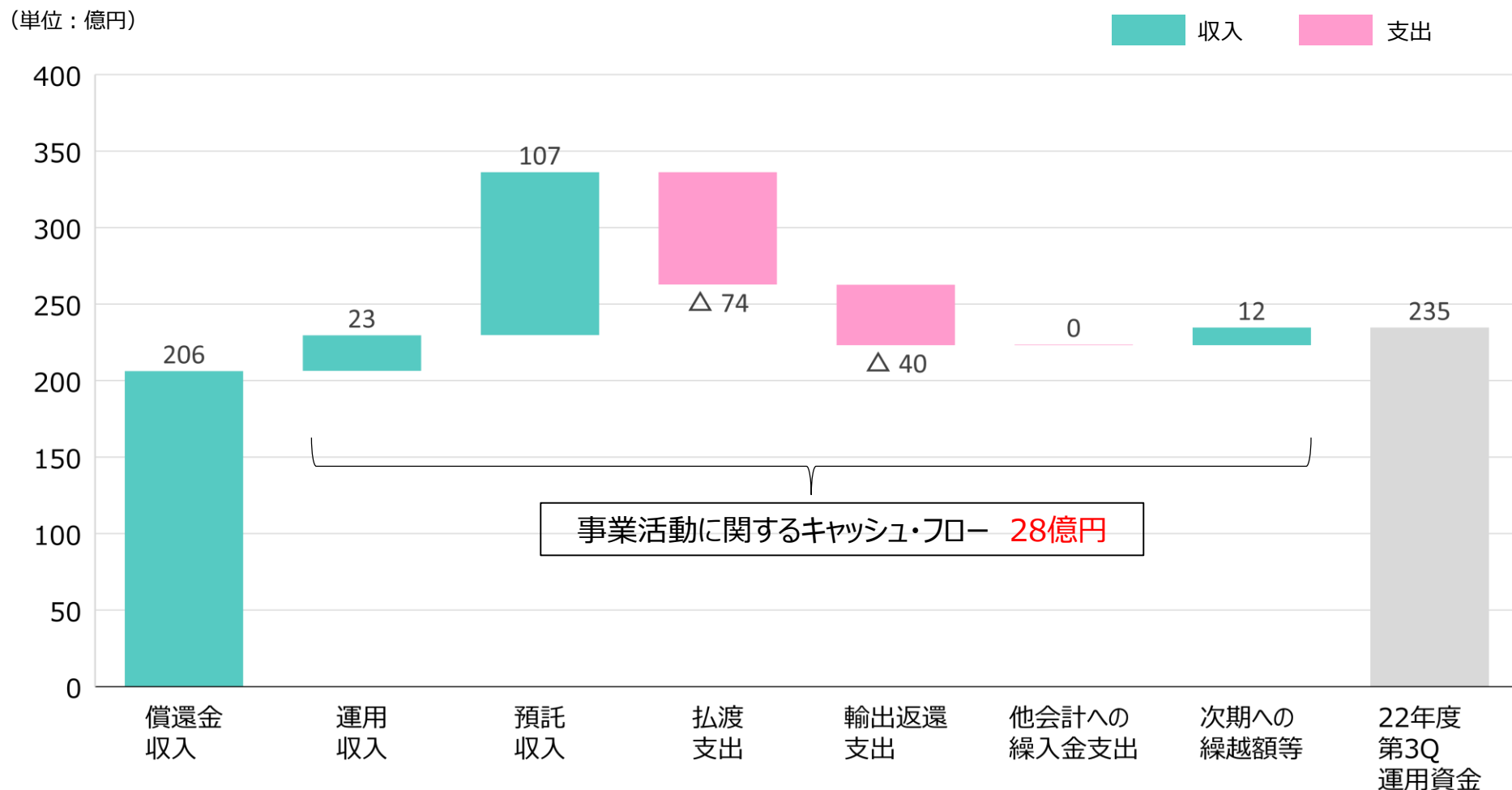


(単位：百万円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022 第3Q
事業費支出	2,876	2,813	2,686	2,420	2,477	2,593
留保資金 合計	3,520	3,288	2,869	2,485	2,168	2,068
資金管理料金	2,961	2,672	2,343	1,814	1,542	1,459
資金管理料金 (債券運用)				198	198	198
輸出取戻し手数料	559	616	526	473	429	411
イベント	資金管理料金改定 (値下げ)		輸出取戻し手数料 改定 (値下げ)			

3. 2022年度第3四半期の運用実績 (1) 運用資金

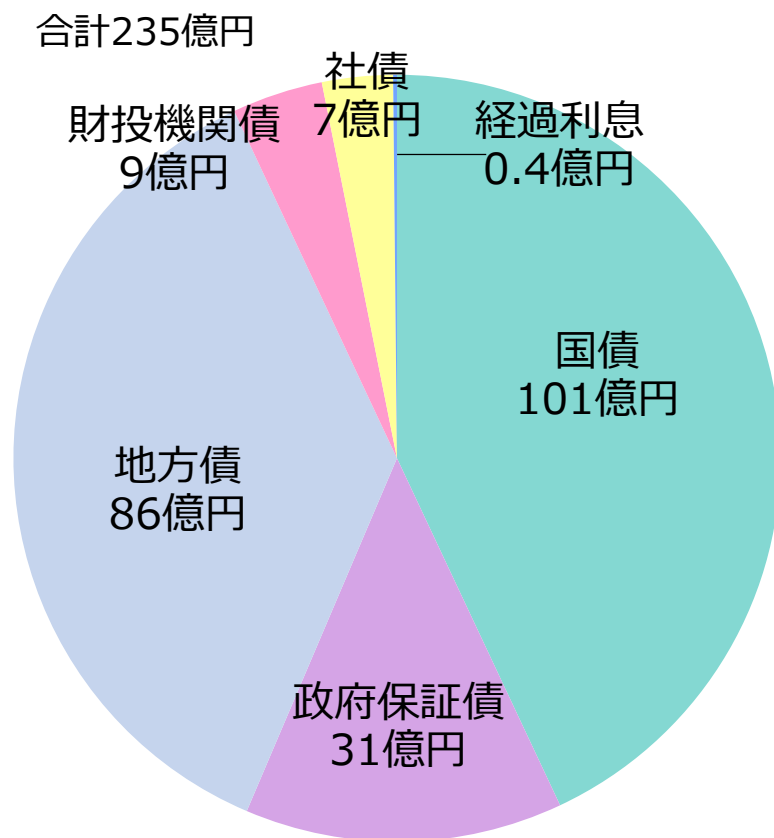
第3Qの運用資金は235億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが28億円のプラスとなったため、償還金収入206億円を上回る。



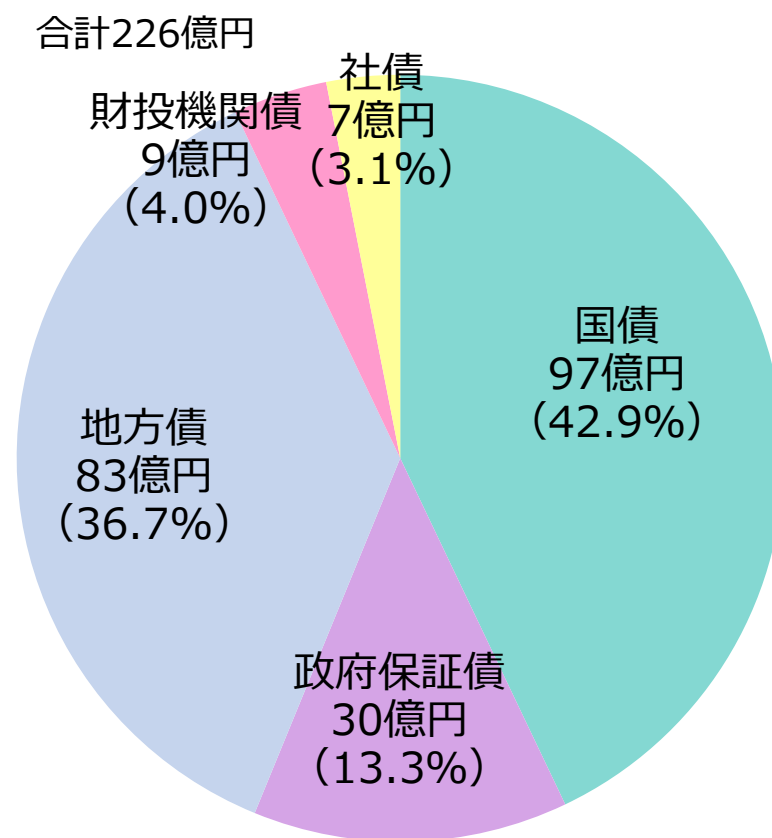
3. 2022年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第3Qは年限5年、年限10年、年限13年及び年限15年の債券を額面226億円取得。

簿価ベース



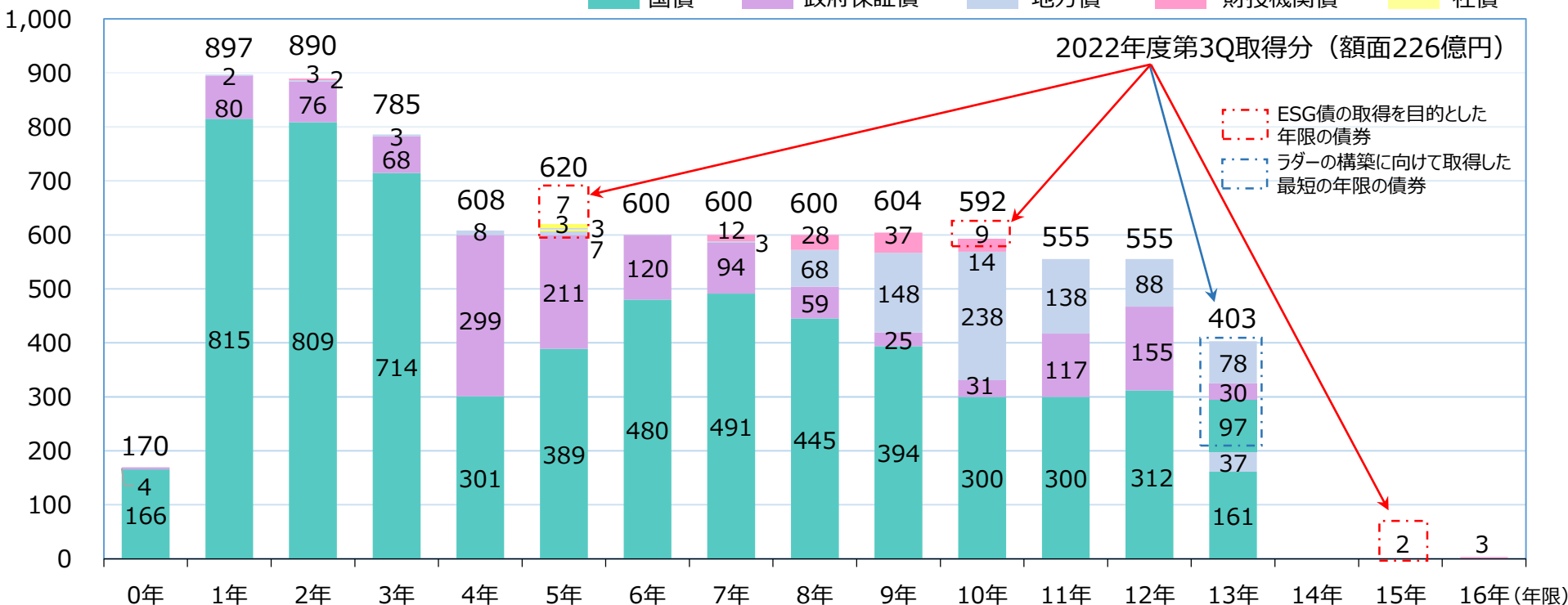
額面ベース



3. 2022年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第3Qは年限5年、年限10年、年限13年及び年限15年の債券（額面226億円）を取得した。また、①～④の評価基準に適合したが、⑤の一部の評価基準には不適合となった。

保有債券額（単位：億円）



<評価基準>

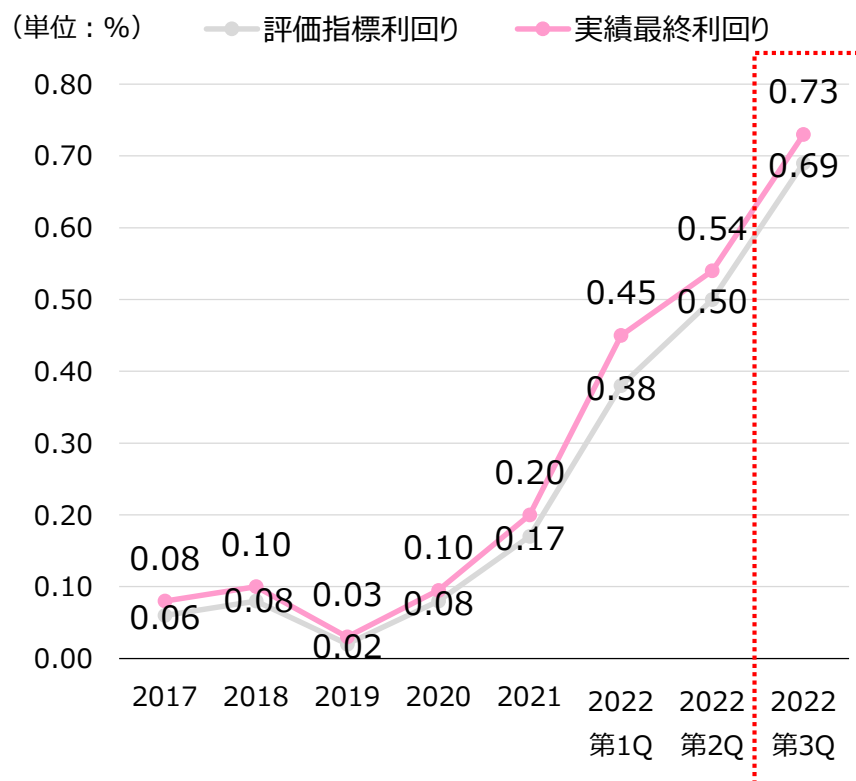
- ① 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が45億円、社債の新規取得額面が8億円を超えていないこと。

→（実績）社債の新規取得額が10億円となり2億円超過した

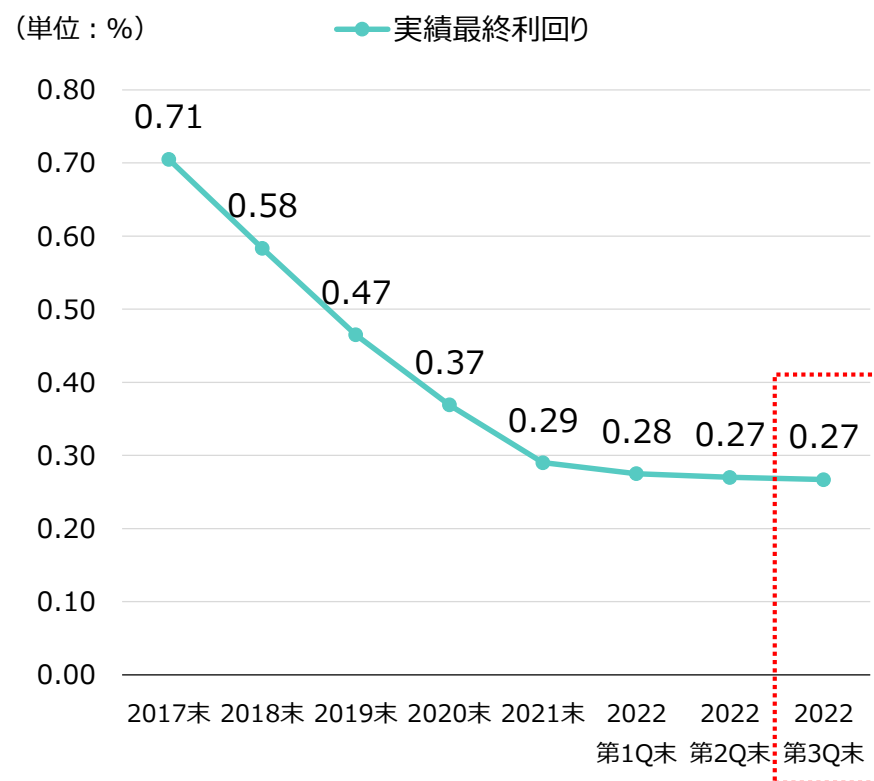
3. 2022年度第3四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

実績最終利回りは0.73%となり、評価指標利回り0.69%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、第3Q末時点では0.27%となった。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

3. 2022年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

第3QにおいてはESG債を21億円取得（内訳：グリーンボンドを12億円、サステナビリティボンドを9億円）。本財団が投資表明をした債券は下表のとおり。

発行体	神奈川県	大阪府	愛知県
債券種別	地方債	地方債	地方債
ESG種別	グリーンボンド	グリーンボンド	グリーンボンド
銘柄名	神奈川県第3回5年公募公債 (グリーンボンド)	第1回大阪府公募公債(15年) (グリーンボンド)	愛知県令和4年度公募公債(5年)
発行総額	110億円	50億円	100億円
利率	年0.200%	年0.927%	年0.249%
期限	5年(償還年月日:2027年9月17日)	15年(償還年月日:2037年10月30日)	5年(償還年月日:2027年12月20日)
格付	—	—	AA+ (R&I)、A+ (S&P)
適合する原則等	グリーンボンド原則2018 環境省グリーンボンドガイドライン2020年版	グリーンボンド原則2021 環境省グリーンボンドガイドライン2022年版	グリーンボンド原則2021 環境省グリーンボンドガイドライン2022年版
資金使途 (例)	① 河川の緊急対応 ② 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備 ③ 海岸保全施設等の整備 ④ 土砂災害防止施設の整備	① 脱炭素・省エネルギー(地球温暖化対策実行計画に基づく)気候変動への適応事業、電鉄・モノレール延伸事業 ② 魅力と活力ある快適な地域づくり(ヒートアイランド対策推進計画に基づく)公園緑地整備事業	① エネルギー効率 ② 汚染の防止と管理に関する事業 ③ 生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理 ④ 生物多様性保全に関する事業 ⑤ グリーン輸送 ⑥ グリーンビルディング ⑦ 気候変動への適応

3. 2022年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

発行体	京都市	沖縄振興開発金融公庫
債券種別	地方債	財投機関債
ESG種別	グリーンボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	京都市令和4年度グリーンボンド5年公募公債	第31回沖縄振興開発金融公庫債券 (サステナビリティボンド)
発行総額	50億円	100億円
利率	年0.259%	年0.574%
期限	5年（償還年月日：2027年12月20日）	10年（償還年月日：2032年12月20日）
格付	A1（MDY）	AA+（R&I）
適合する 原則等	グリーンボンド原則2021 環境省グリーンボンドガイドライン2022年版	サステナビリティボンドガイドライン2021 グリーンボンド原則2021 ソーシャルボンド原則2021 環境省グリーンボンドガイドライン2022年版
資金使途 (例)	① 市有施設太陽光パネル設置事業 ② 市有施設・設備省エネ改修事業 ③ クリーンセンター改修事業 ④ 土壌汚染対策事業 ⑤ 緑化推進事業 ⑥ 森林整備等事業 ⑦ 次世代自動車・バイオディーゼル車導入事業 ⑧ 河川整備事業 ⑨ 市有施設新築・増築事業	【ソーシャルカテゴリー】 産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、農林漁業資金、医療資金、住宅資金、出資 【グリーンカテゴリー】 沖縄自立型経済発展、環境・エネルギー対策貸付、赤土等流出防止低利、林業基盤整備資金、省エネ賃貸住宅融資、産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度

3. 2022年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

2021年度第3Q及び2022年度第2Qに取得したESG債の発行体である北九州市と、11月にエンゲージメントを実施した。また、エンゲージメントの内容をまとめたレポートを本財団のWebサイトにて公開した。

< エンゲージメントレポート >

< 対談概要 >



自動車リサイクル促進センター
×
北九州市
SDGs債 エンゲージメント企画

スピーカー

- 自動車リサイクル促進センター 業務執行理事（CFO） 大久保 英明 様
- 北九州市長 北橋 健治 様

モデレーター
大和証券（株）
サステナビリティー・ソリューション推進部長 清水 一 満

2022年12月23日

市 SDGs債 エンゲージメント企画

リーンの成長のシンボル」という位置付けで推進してい

したサステナビリティボ

あります。

評価いただいた3つの分



がとうございます。SDGs

聞きますと、ここ数年の間

いうイメージがあります

相合は、公害のあった時代

こそれを克服された時代が

環境未来都市」として選定

縁上に「SDGs未来都市」

たという経緯があり、自然

省かれ、更に、国際的な選

いる現在がある、という印

3債 エンゲージメント企画

または現場省のグ

に附いて発行さ

加えて、これら

ラインに適合し

三者機関から評価

しています。投資

の点を必ず確認し

全てのSDGs債に

3つ目の投資基準

されないサステナ

を除くSDGs債（グ

ボンド、サステナ

しては、「資金使

ります。資金使途

DGs債を発行する

そのものに大きく

資金使途を拜見

社会を実現したい

をも読み取ること

ボーディングも履

ています。以上3

ています。

6

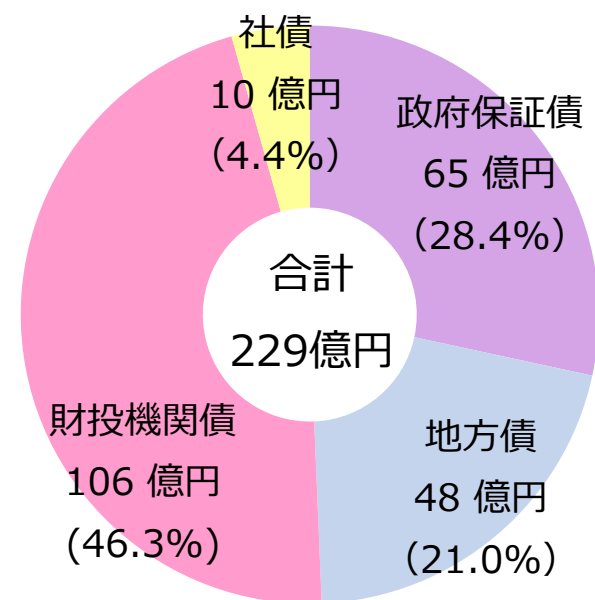
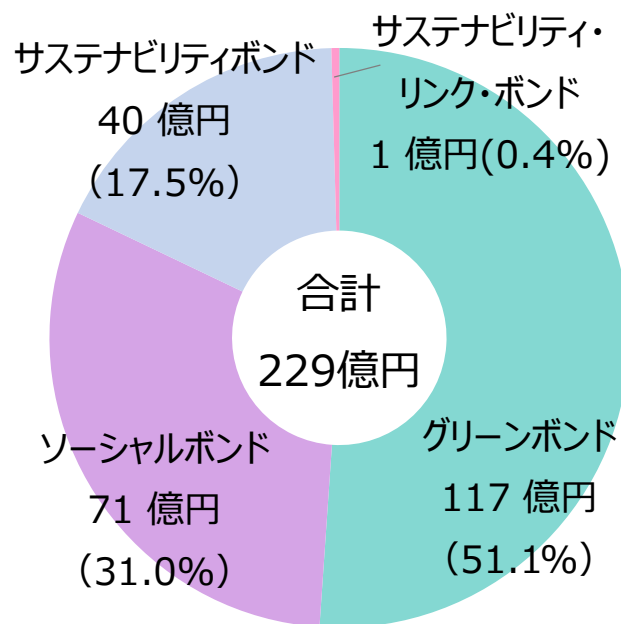
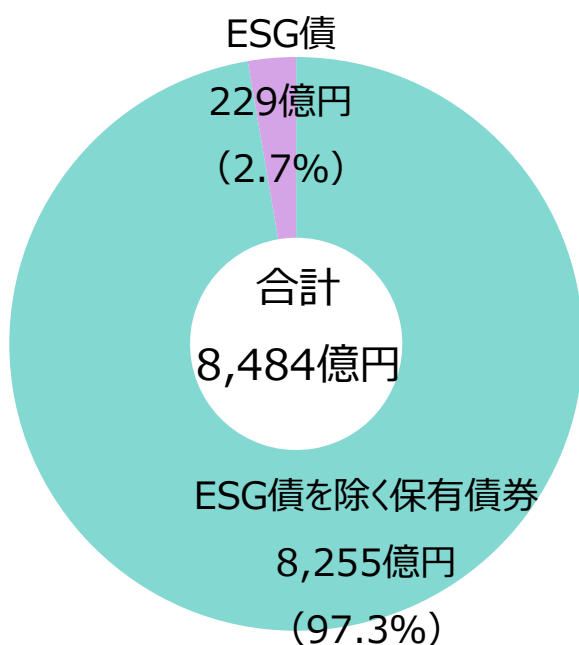
対談日	2022年11月30日（水）
対談者	・北九州市長 北橋健治氏 ・本財団業務執行理事（CFO）大久保英明
取得した ESG債券	①第1回北九州市サステナビリティボンド10年公募公債 発行日：2021年10月 ②第2回北九州市サステナビリティボンド10年公募公債 発行日：2022年9月
対談内容	北九州市が発行した上記債券の資金使途についての確認、及び「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」としての北九州市の取組やESG債の市場発展に向けた意見交換等

3. 2022年度第3四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

第3Q末時点における保有債券全体に占めるESG債の割合は2.7%となった。

保有債券全体に占める
ESG債の割合（額面）

ESG債の種別構成（額面）



4. 2023年度事業計画 (1) 基本方針

本財団は、持続可能な循環型社会の実現に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル制度の安定運用及び更なる効率化を着実に実施するとともに、制度の中心的役割を担い、ステークホルダーへ質の高いサービスを提供していくことを通じて、持続可能な循環型社会の実現に向けて貢献していくことを基本方針としている。この基本方針の下、ステークホルダーからの信頼を更に高いものとして成長軌道を歩み、更なる貢献を強めるべく事業を推進する。
- 資金管理法人は、2023年度においても、法第93条に規定する資金管理業務を行う。具体的には、リサイクル料金の収受、リサイクル料金の管理・運用、リサイクル料金の自動車製造業者等への払渡し、中古車輸出時のリサイクル料金の返還及び特預金の出えん等を、確実かつ効率的に実施する。
- さらに、2023年度は、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造において、システムの利便性、拡張性及び効率性の向上を実現するための具体的なシステム設計を推進する。

4. 2023年度事業計画 (2) 事業内容

① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行う。2023年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受を見込む。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	4,620千台	46,517百万円
引取時預託	27千台	156百万円
合計	4,647千台	46,672百万円

2023年度想定台数の算出方法

<新車時預託台数>

2022年度実績見込みを基に、2023年度の新車販売台数に影響を与える増減要因(*)を考慮したうえで、2023年度想定台数を設定。

2022年度実績見込み台数：426万台

→ **2023年度想定台数：462万台（前年比108%）**

* 増加要因としては、部品不足が改善に向かうことによる生産停滞の回復、及び2022年度に積み上げられた受注残の解消による販売台数の増加が見込まれることが挙げられる。減少要因としては、一部自動車用の半導体不足の傾向は続いており、引き続き生産を制約する要因になると想定されることが挙げられる。ただし、2023年後半以降、不足感は徐々に回復していくと見込まれるため、増加傾向は徐々に高まると見込む。

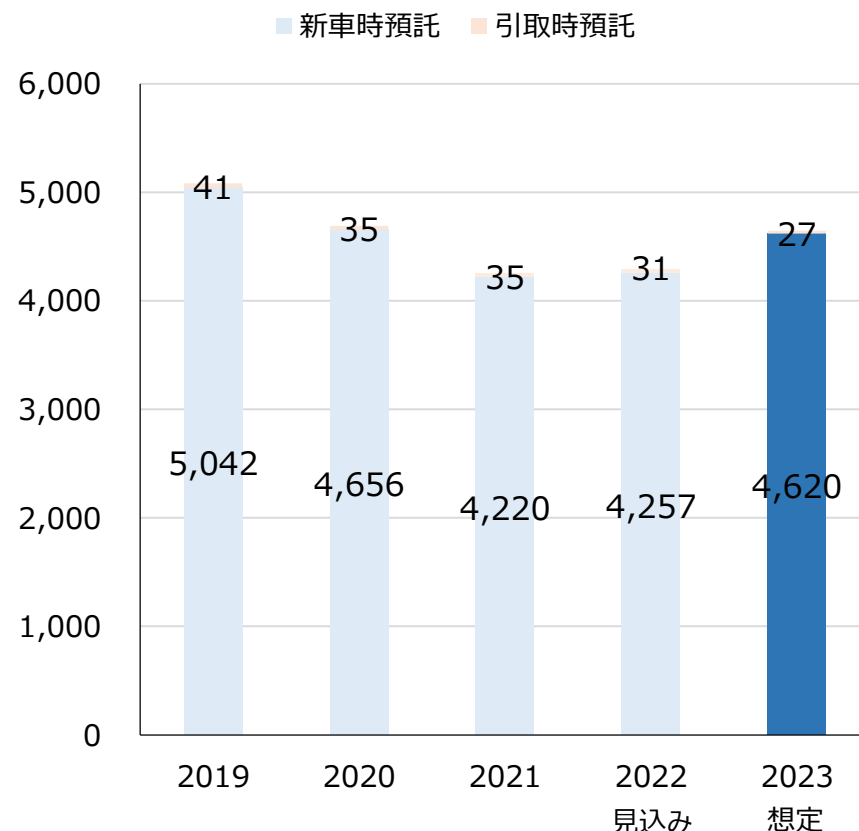
<引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向を考慮して、2022年度実績見込みに直近5年間の年平均成長率を掛け、2023年度想定台数を設定。

2022年度実績見込み台数：3.1万台

→ **2023年度想定台数：2.7万台（前年比89%）**

（単位：千台） 預託台数の推移



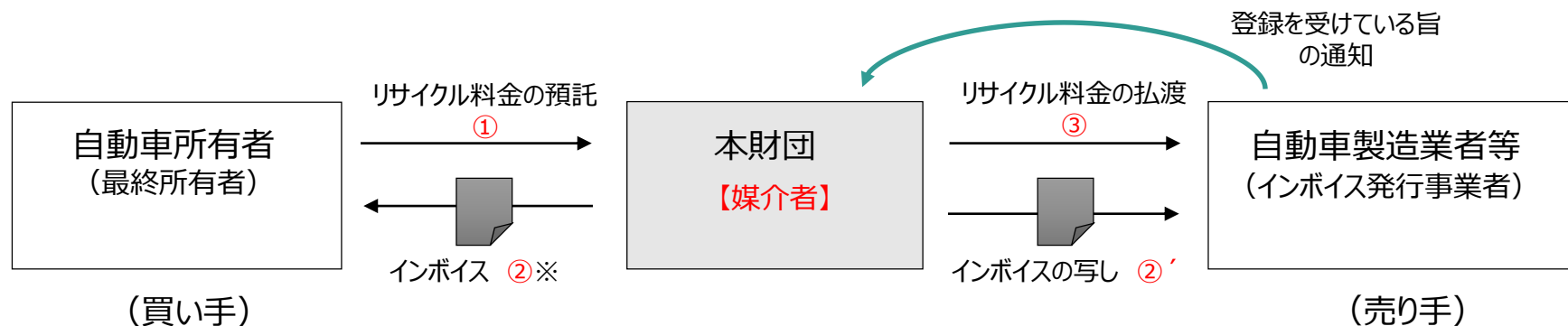
4. 2023年度事業計画 (2) 事業内容

なお、2023年10月から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されるが、自動車所有者に対して交付するリサイクル料金のインボイスについては、媒介者交付特例の適用により、本財団が自動車製造業者等を代理して交付する予定である。

媒介者交付特例とは

インボイス制度の下では、売り手（インボイス発行事業者）には買い手（課税事業者）の求めに応じてインボイスを交付する義務が生じるが、委託販売のような**媒介、取次による取引の場合**、委託者（売り手）に代わって受託者が媒介者としてインボイスを交付することも認められている。

自動車リサイクル制度における媒介者交付



※ インボイスは、自動車リサイクルシステム上で電子交付し、自動車メーカー等もその写しを閲覧可能

4. 2023年度事業計画 (2) 事業内容

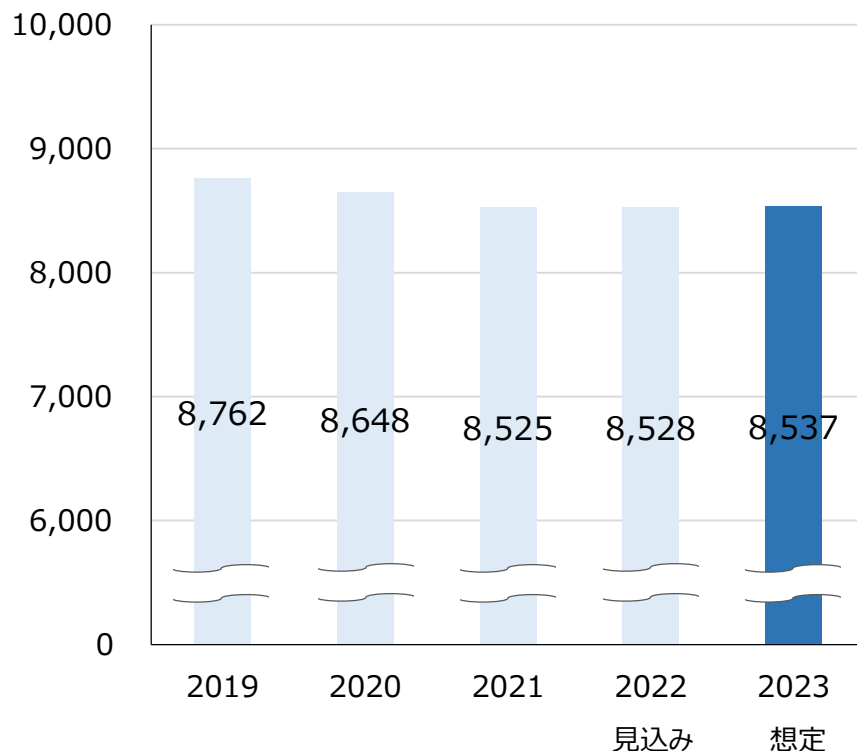
② リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から収受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用する。2023年度末における保有債券額面残高は8,537億円を見込む。このうち、2023年度の新規債券取得額面金額は906億円を見込む。

また、E S G投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）を通じて社会貢献の拡大に努めていく。

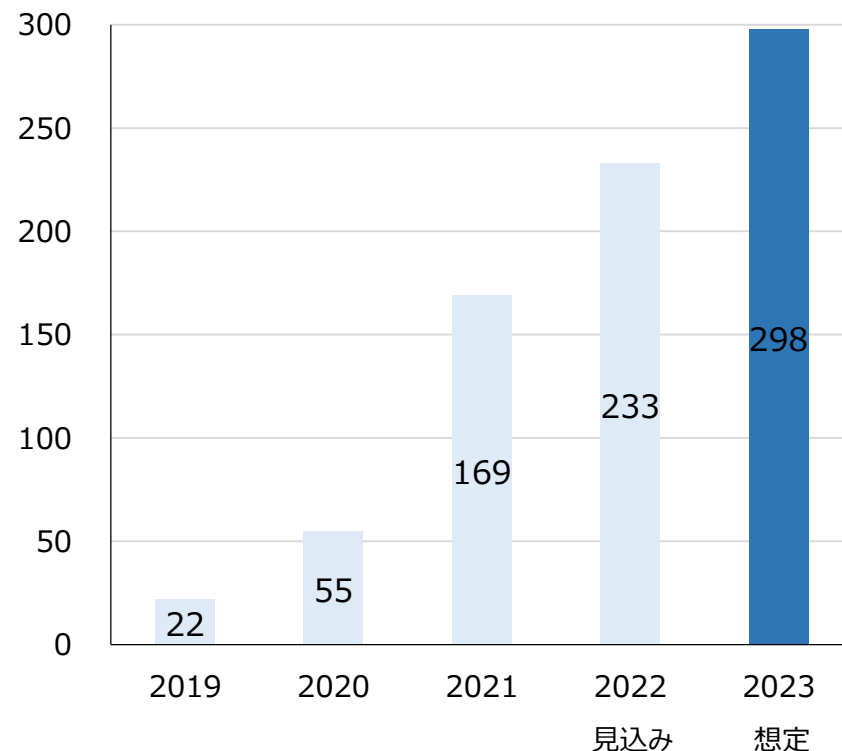
各年度末の保有債券額面残高の推移

(単位：億円)



【参考】ESG投資残高の推移

(単位：億円)



4. 2023年度事業計画 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合、リサイクル義務を負う自動車製造業者等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行う。2023年度の見込みは、下表のとおり。また、払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、グラフのとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	2,682千台	16,521百万円	2,543百万円
エアバッグ類	2,467千台	5,896百万円	907百万円
フロン類	2,517千台	5,210百万円	801百万円
情報管理料金	2,852千台	549百万円	83百万円
合計	-	28,177百万円	4,333百万円

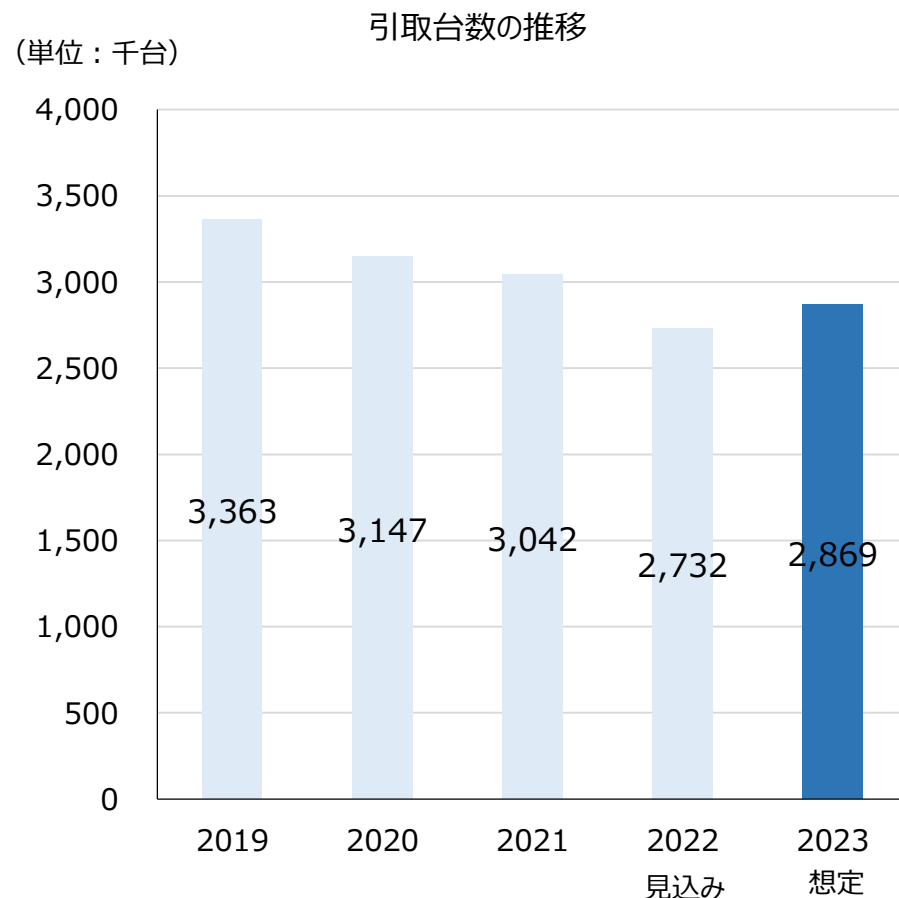
2023年度想定台数の算出方法

<引取台数>

2022年度実績見込み台数を基に、新車販売台数や景気情勢、鉄スクラップ市況等を考慮して2023年度想定台数を設定。

2022年度実績見込み台数：273万台

→ **2023年度想定台数：287万台（前年比105%）**



4. 2023年度事業計画 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者がリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2023年度の見込みは、以下のとおり。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,440千台	16,761百万円	1,561百万円

2023年度想定台数の算出方法

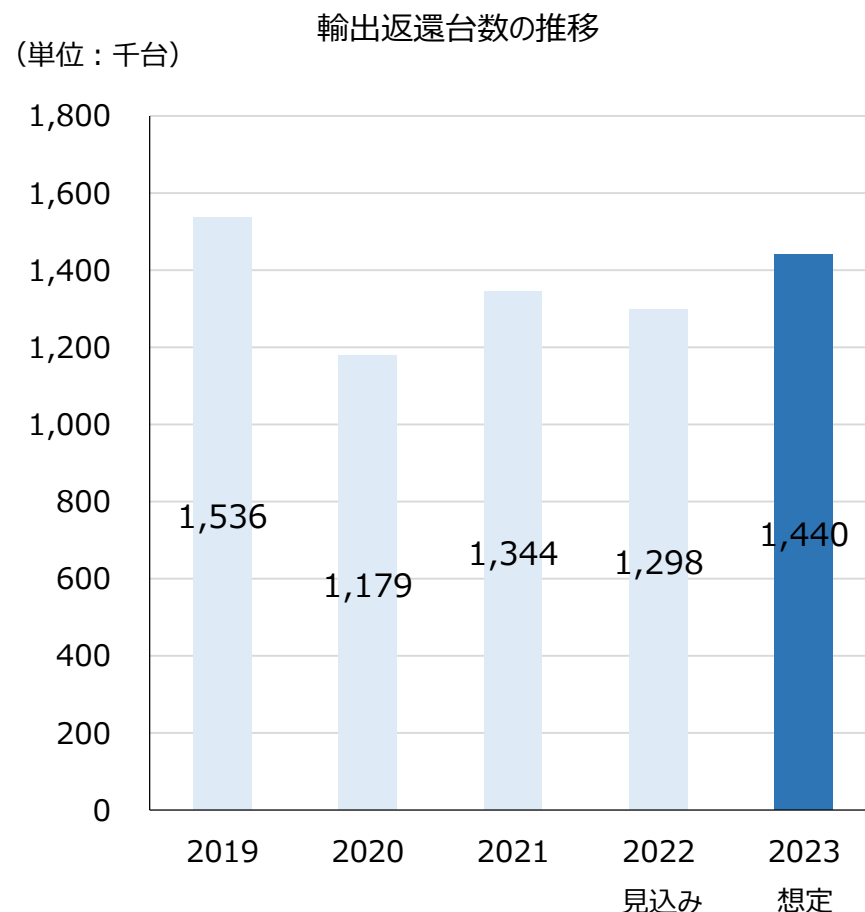
<輸出返還台数>

2022年度実績台数を基に、2023年度の輸出返還台数に影響を与える増減要因（＊）を考慮したうえで、2023年度想定台数を設定。

2022年度実績見込み台数：130万台

→ **2023年度想定台数：144万台（前年比111%）**

＊ 増加要因としては、ロシアへの輸出台数の増加と、新車販売台数増加による中古車供給の増加が見込まれる。減少要因としては、モンゴルの右ハンドル規制やパキスタン・バングラディッシュの外貨不足による輸入規制・関税引き上げによる中古車輸出台数の減少が見込まれる。



4. 2023年度事業計画 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

#	特預金の使途		出えん等先	予算額
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	196百万円
		不法投棄等対策支援事業の拡充		4百万円
2	大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	13百万円
3	理解活動の取組		資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	262百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造（設計）		資金管理法人 情報管理センター	1,884百万円
合計				2,359百万円

4. 2023年度事業計画 (2) 事業内容

⑥自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取り組み

2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造においては、2022年度に策定したシステムの利便性、拡張性及び効率性の向上を実現するための要件を整理した仕様書に基づき、入札により選定した開発事業者と連携し具体的なシステム設計を推進する。

資金管理業務としては、キャッシュレスや決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請等の手続きを実現等の設計を推進する。

⑦合同会議の報告書における提言内容への対応

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議にて取りまとめられた報告書において提言された内容のうち、資金管理業務に関する課題への対応を行う。

5. 2023年度特預金の出えん等計画

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組、システム大改造について、下表における当年度の各予算額を上限として、出えん等を行う。

特預金の使途		出えん等先	当年度 予算額 (百万円)	前年度 予算額 (百万円)	差異 (百万円)	出えん等時期	
						上半期	下半期
(1) 離島対策等 支援事業	①定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	196	171	25	○	
	②不法投棄等対策支援事業		-	2	△2		
	③不法投棄等対策支援事業の拡充		4	2	2	○	
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	13	12	1	○	○
(3) 理解活動の取組		資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	262	262	-		○
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造		資金管理人 情報管理センター	1,884	93	1,791	○	○
合計			2,359	542	1,817	-	

5. 2023年度特預金の出えん等計画

2023年2月20日に開催された第8回再資源化等支援検討会における審議を踏まえた（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん申請額は次のとおり。

（１）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策等支援事業

【事業概要】

<概要>

定常の離島対策支援事業（離島で発生した使用済自動車等の海上輸送費についての支援等）を実施するもの。

<金額>

196百万円 <2023年5月に主務大臣に承認申請を行う予定>

（内訳）自治体への出えん額 144百万円、その他事業費・一般管理費 52百万円

※ 参考（前年度対比 113%）：前年度予算額173百万円に対して23百万円増加。離島自治体から回答のあった2023年度の離島対策支援事業申請計画台数及び1台あたりの単価が増加したため。

	2022年度		2023年度		2023年度計画における申請台数 上位自治体	
	計画	実績	計画	対前年度	自治体名	計画台数
事業対象市町村数	125	125	125	0 (100.0%)	沖縄県 宮古島市	4,430
申請市町村数	81	84	82	1 (101.2%)	沖縄県 石垣市	3,400
申請台数	27,853	23,632	28,232	+379 (101.4%)	鹿児島県 奄美4市町村	2,637
台当たり輸送単価 (円)	6,003	6,543	6,383	+380 (106.3%)	鹿児島県 徳之島3町	1,957
総事業額 (千円)	167,199	154,632	180,201	+13,002 (107.8%)	新潟県 佐渡市	1,901
出えん額 (千円)	133,751	123,654	144,152	+10,401 (107.8%)	長崎県 五島市	1,550

5. 2023年度特預金の出えん等計画

② 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

【事業概要】

<概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2022年3月末時点：768事案5,281台）の現況調査を踏まえ、自治体担当者を対象とした研修会を開催し、自動車リサイクルに関する知見の提供を行う。

<金額>

4百万円　＜2023年5月に主務大臣に承認申請を行う予定＞
（内訳）会場代・出張費等 4百万円

※ 参考（前年度対比 179%）：前年度予算額2百万円に対して2百万円増加。自治体支援を目的とした研修会の開催の増加を計画しているため。

（単位：百万円）

特預金の使途	出えん先	予算額
離島対策等支援事業	指定再資源化機関	200

（2）大規模災害への事前対応

【事業概要】

<概要>

大規模災害時に被災自動車が、自動車リサイクル法に則り適正かつ円滑に実施されることを目的として、自治体への理解普及のための研修会等の開催、被災自動車の処理に係る手引書・事例集の更新・提供、被災自動車の発生推計等を行う。

<金額>

13百万円　＜2023年5月及び2024年2月に主務大臣に承認申請を行う予定＞
（内訳）外部委託費12百万円、その他の事業費2百万円

※ 参考（前年度対比 110%）：前年度の予算額12百万円に対して1百万円増加。自治体からの被災自動車処理に係る研修会の要望増加を受けて予算増。

（単位：百万円）

特預金の使途	出えん先	予算額
大規模災害への事前対応	指定再資源化機関	13

5. 2023年度特預金の出えん等計画

(3) 理解活動の取組

【事業概要】

<概要>

2021年7月に取りまとめられた「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の提言に基づき、幅広い観点からユーザーの理解を促進するため、関係者間の連携を促進しつつ、より透明性の高い情報発信を行う。また、ユーザーと事業者間の円滑な取引に寄与するため、制度におけるユーザーの役割について普及啓発に取り組む。

【2023年度実施計画】

<年間計画>

主な施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1) 地域ユーザーを対象とした普及啓発	← 地域イベント →				262
	← 常設展示施設、運転免許センター、高速道路SA、他 →				
2) 小学生とその保護者等を対象とした学習支援等	← 現場見学会、各種情報提供 →				
	← 作品コンクール →				
3) 若年層を対象とした普及啓発	← 現場見学会、自動車教習所、他 →				
4) 相乗効果を狙ったメディアミックス施策	← ニュースリリース配信、テレビ・ラジオ・SNS等のメディア利活用、他 →				
	← ウェブページ改善、各種広報ツールの見直し、他 →				
5) よりわかりやすく内容へと改善	← 認知調査・各種反響確認 →				

<金額>

262百万円（15.7億円／5年間の2年目） <2024年2月に主務大臣に承認申請を行う予定>

特預金の使途	出えん先	按分率※	予算額
理解活動の取組	資金管理人	95.0%	249
	指定再資源化機関	1.0%	3
	情報管理センター	4.0%	10

※2023年度理解活動費用 按分率を適用

5. 2023年度特預金の出えん等計画

【2023年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	主な内容	計画額
1	地域ユーザーを対象とした普及啓発	4月～3月	幅広く地域ユーザーを対象にした普及啓発に取り組む。 ①地域イベント、常設展示施設での普及啓発 ②運転免許センター、高速道路サービスエリア等での情報発信 他	45
2	小学生とその保護者等を対象とした学習支援等	4月～3月	小学生とその保護者を対象にした学びの場を提供、並びに教育関係者等に制度に関する基礎情報を提供する。また、施策を通じて得られたコンテンツを活用し、幅広くユーザーへの普及啓発に取り組む。 ③現場見学会の開催 ④小学校等への情報提供、出張授業 ⑤作品コンクール、入賞者表彰・訪問表彰 他	92
	若年層を対象とした普及啓発		幅広く若年層を対象にした普及啓発に取り組む。 ⑥運転免許学科教本への情報掲載、教習所での動画配信 ⑦現場見学会の開催 他	
4	相乗効果を狙ったメディアミックス施策	4月～3月	様々なメディアを組み合わせることで幅広いユーザーが「自動車リサイクル」に接する機会を創出する。また、適宜・適時な情報発信により各施策の相乗効果を狙う。 ⑧ニュースリリースの積極配信 ⑨各種メディアの利活用 他	80
5	よりわかりやすく内容へと改善	4月～3月	「自動車リサイクル」の各種コンテンツの質を更に高める。また、「自動車リサイクル」に関するユーザーの認知状況・ニーズ等を把握する。 ⑩公式ウェブサイト等の情報基盤の整備、広報ツールの制作・増刷 ⑪自動車リサイクルに関するユーザーの認知状況や各種ニーズ等を把握 他	45
合 計				262

※参考（前年度対比）：前年度の予算額262百万円と同額。

5. 2023年度特預金の出えん等計画

(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（設計）

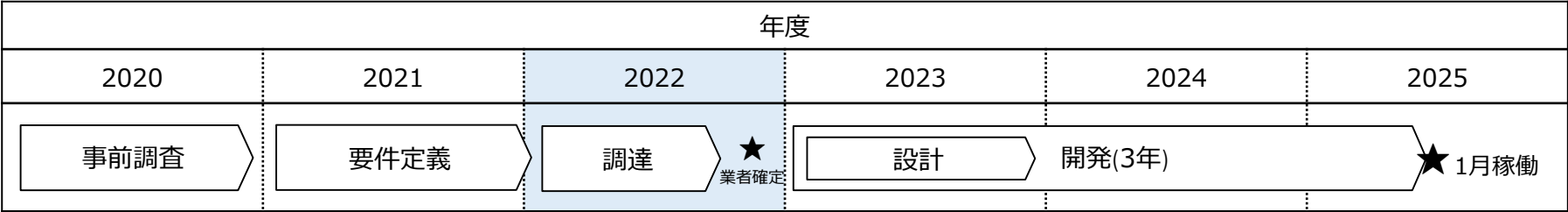
【事業概要】

- ＜概要＞
- ・ 現行の自動車リサイクル情報システムが抱える課題を解決するために、システムが稼働して20年目となる2026年を目途にシステムの大規模改造（システム大改造）を実施し、その後の自動車リサイクル情報システムのあるべき姿を実現させる。
 - ・ 本件は、既にシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）に諮問を経て、本財団の第51回理事会（2019年3月4日開催）にて決議している内容となる。

【システム大改造の必要性】

- 1) 自動車リサイクル関係者の業務効率化の必要性 縦割りシステムの解消、キャッシュレス化やペーパーレス化の普及等に対応
- 2) セキュリティ強化の必要性 サイバー攻撃の脅威等に対応
- 3) 今後のITに対応していく必要性 プログラミング言語の陳腐化等に対応

＜システム大改造の中期スケジュール＞



【2023年度実施計画】

2023年度は、2022年度に決定した委託ベンダーと共に設計を実施する。 また、データ送信元となるメーカー・インポータ側の設計も調整する。

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q
1	自リシステム 設計	基本設計・基本計画	基本設計・テーマ詳細	詳細設計	
2	メーカー・インポータ データ送信設計	データ送受信仕様確定（WG）		マスタ項目・定義情報確定（WG）	

5. 2023年度特預金の出えん等計画

<費用の額と特預金の充当額>

JARC3指定法人部署においては合計で3,883百万円を予算計上し、そのうちの1,884百万円について特預金を充てる。(単位：百万円)

システム大改造 費用負担主体		負担額		財源			備考
			負担比率 ※1	特預金	積立金	メーカー等 ※2	
JARC 負担分	資金管理センター	2,189	41.71%	1,068	1,094	27	特預金充当の対象となる業務であることから特預金と積立金を充当
	情報管理部	1,673	31.89%	816	837	20	
	再資源化支援部	21	0.39%	-	21	-	特預金等充当対象の業務ではない等の理由から積立金のみを充当
	小計	3,883	73.99%	1,884	1,952	47	
他法人負担分		1,364	26.01%				
合計		5,247	100.00%				

※1 2023年度のシステム関連費用負担率を適用 ※2 メーカー等はハードウェア費用を折半負担

<金額>

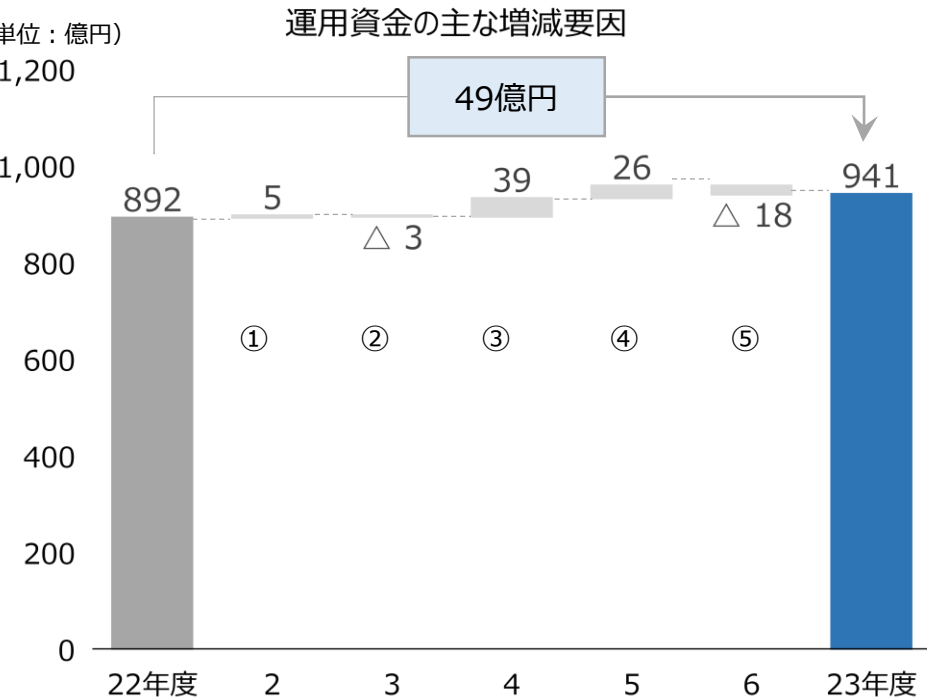
1,884百万円 <2023年5月及び2024年2月に主務大臣に承認申請を行う予定> (単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
自動車リサイクル情報システムの大規模改造	資金管理法人 情報管理センター	1,068 816

※ 参考（前年度対比）：前年度の予算額93百万円に対して1,790百万円増加。
前年度予算は調達フェーズ（コンサル費のみ）に対応する予算であったが、当年度は大改造本体の委託業者が確定し、設計等費用として初年度分が発生。

6. 2023年度運用計画 (1) 運用資金

2023年度の運用資金は941億円、前年計画比では49億円増加。



① 運用及び償還金収入	内訳：特定資産運用収入 △1、債券満期償還金収入 +6
② 預託収入	新車購入時預託台数は前年に比して92.4%と想定。
③ 払渡支出	引取台数の減少に伴い、ASR等の払渡台数は減少と想定（ASRについて、前年比88.3%）。
④ 輸出返還支出	輸出返還台数は前年に比して95.4%と想定。
⑤ 他会計への繰入金支出	自動車リサイクル情報システムの大規模改造にかかる特預金えん額が、前年度から18億円増えたことによるもの。

2023年度 運用資金

		当年度					前年度	差異
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計		
収入	特定資産運用収入	23	27	22	27	100	101	△ 1 ①
	債券満期償還金収入	352	228	243	74	897	891	6 ①
	預託金預り収入	125	109	112	113	460	462	△ 3 ②
	合計	501	364	377	214	1,456	1,454	2
支出	預託金払渡支出	90	81	80	74	325	364	△ 39 ③
	預託金輸出返還支出	41	45	40	40	166	192	△ 26 ④
	他会計への繰入金支出	11	-	-	13	24	5	18 ⑤
	合計	142	126	120	127	515	561	△ 46
収支差額 (A)		358	239	256	87	941	893	48
前期からの繰越額 ： 債券未取得額 (B)		1	0	1	0	1	0	1
次期への繰越額 ： 債券未取得額 (C)		0	1	0	1	1	1	△ 0
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		359	238	257	87	941	892	49

6. 2023年度運用計画 (2) 運用計画

2023年度は年限13～14年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面881億円（国債：565億円、政府保証債：69億円、地方債：247億円）購入する予定。また、財投機関債及び社債を、それぞれ10億円及び15億円を目安に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面906億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

運用の基本方針に基づき、自動車の平均使用年数（15年）等を考慮した額面残高600億円程度（*1）のラダー型運用を行う。

《種別構成》

- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債(*2)、社債(*3)とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限において、当該年限の構築が完成したとき、国債以外の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えないものとする
なお、各年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑える。
- ③2023年度における財投機関債の取得上限額は15億円、また、社債の取得上限額は20億円とし、ESG債を対象とする。

*1 マーケット環境の変化に柔軟に対応するため、将来のキャッシュフローの観点を考慮したうえで、許容乖離幅を±5%とする。

*2 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。

*3 社債（金融債を含む）については、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付けを付与されたものを新規に取得する。

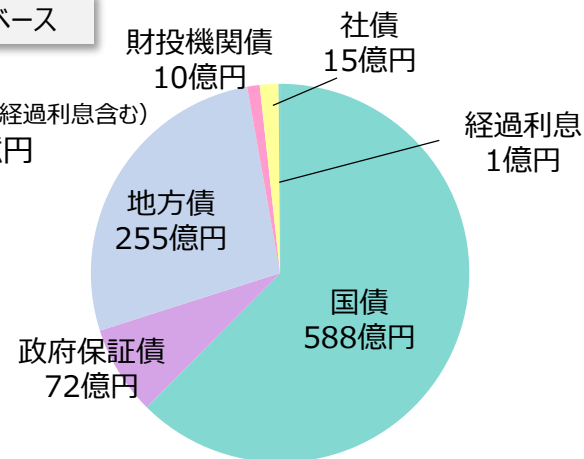
債券取得計画

	取得額見込み	主な対象年限
国債	565億円	13、14年
政府保証債	69億円	13、14年
地方債	247億円	5、10、13、14年
財投機関債	10億円	10年
社債	15億円	5年

* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。

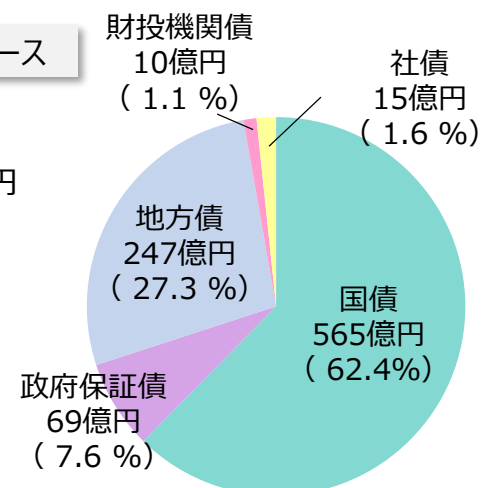
簿価ベース

合計（経過利息含む）
941億円



額面ベース

合計
906億円



6. 2023年度運用計画 (3) ESG債の取得計画

2018年度下半期から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）については、グリーン性の高いESG債の取得を中心として、2023年度においても推進する。

① 地方債

- 次年度においては、グリーンボンドなどグリーン性の高いESG債を中心として地方債に係るESG債市場の拡大が更に見込まれることから、2023年度は取得目安額を40億円（前年度比+25億円）とする。

債券種別	2023年度 取得目安額	ESG種別	2022年度 取得見込み額	2022年度 取得予定額
地方債	40億円 (前年度比 +25億円) ※40億円のうち、5億円は年限5年、 35億円は年限10年で取得予定	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド ・サステナビリティ・リンク・ボンド 等	30億円	15億円 (運用計画策定時)

② 財投機関債

- 財投機関債については、第94回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えないこととしている。また、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は10年までとしている。2023年度は財投機関債の取得上限額を15億円とする。
- 資金運用の原資であるリサイクル料金の資金の性質を鑑みると、ESG種別のうちソーシャル性よりグリーン性の高いESG債を取得することが望ましいと考えられるが、2022年度においてグリーンボンドを発行した財投機関は1法人であった。このような状況を踏まえ、グリーン性の高いESG債を多く取得することが見込めない財投機関債については、2023年度は取得目安額を10億円、取得上限額を15億円（前年度比△30億円）とする。

債券種別	2023年度 取得目安額	2023年度 取得上限額	ESG種別	2022年度 取得見込み額	2022年度 取得上限額
財投機関債	10億円	15億円 (前年度比 △30億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	23億円	45億円 (運用計画策定時)

6. 2023年度運用計画 (3) ESG債の取得計画

2018年度下半期から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）については、グリーン性の高いESG債の取得を中心として、2023年度においても推進する。

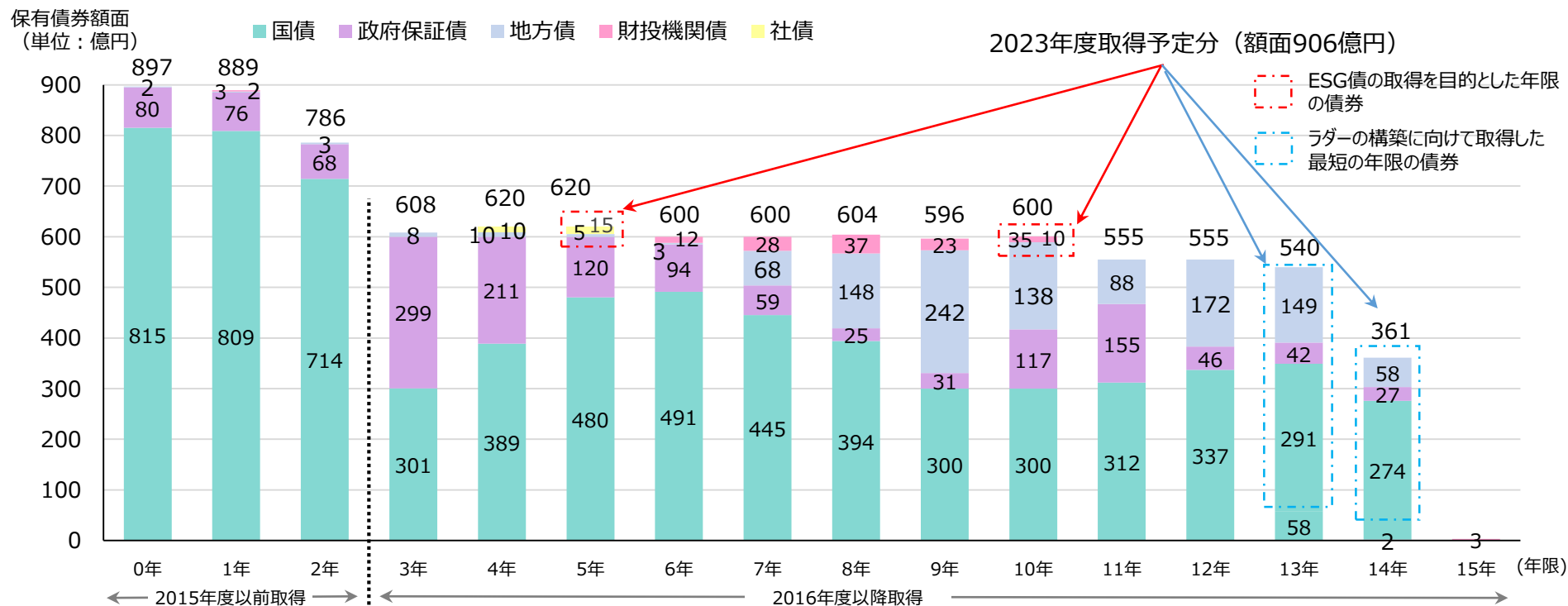
③ 社債

- 社債については、第94回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えない金額の中で、財投機関債の保有額を超えないこととする。社債についてもクレジットリスクがあることから、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は5年までとする。また、信用格付業者のうち1社以上から、最上位より2番目以上の格付（AA格）を付与された社債のみを取得する。
- また、社債については、2023年度においても、グリーンボンドなどグリーン性の高いESG債の発行が見込まれることから、取得目安額15億円、取得上限額を20億円（前年度比+12億円）とする。

債券種別	2023年度 取得目安額	2023年度 取得上限額	ESG種別	2022年度 取得見込み額	2022年度 取得上限額
社債	15億円	20億円 (前年度比 +12億円)	・ グリーンボンド ・ サステナビリティボンド 等	10億円	8億円 (運用計画策定時)

6. 2023年度運用計画 (4) ラダー型資産構成の見通し及び運用の評価

2023年度末における保有債券の額面残高は8,537億円を見込む。2023年度末のラダー型資産構成の見通しは以下のグラフのとおり。



* 年限0年の897億円は2023年度中に償還予定。

<資産構成の評価>

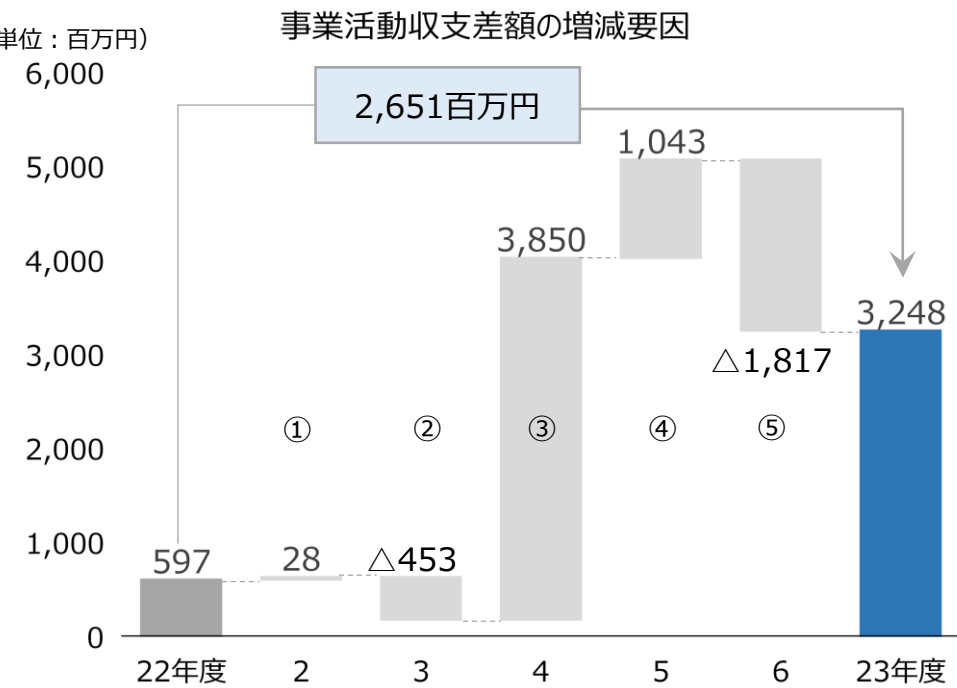
- ① 3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

- ・ 四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

7. 2023年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は3,248百万円、前年度予算比2,651百万円の増加。



①運用収入	保有債券平均残高の増加による。 (想定保有債券平均残高は22年度：8,457億円に対して、23年度：8,517億円)
②預託収入	新車購入時預託台数の減少による。 (想定台数は22年度：500万台に対して、23年度：462万台)
③払渡支出	引取台数の減少による。 (想定台数は22年度：318万台に対して、23年度：287万台)
④輸出返還支出	輸出返還台数の減少による。 (想定台数は22年度：151万台に対して、23年度：144万台)
⑤繰入金支出	特預金の出えん等の申請額の増加による。 (想定出えん額は22年度：5.4億円に対し、23年度：23.6億円)

2023年度 収支予算書【事業活動収支】

		(単位：百万円)			
		当年度	前年度	差異	
収入	特定資産運用収入	9,767	9,738	28	①
	預託金預り収入	46,672	47,125	△ 453	②
	合計	56,439	56,864	△ 425	
支出	預託金払渡支出	32,510	36,360	△ 3,850	③
	預託金輸出返還支出	18,322	19,364	△ 1,043	④
	他会計への繰入金支出	2,359	542	1,817	⑤
	合計	53,191	56,266	△ 3,076	
事業活動収支差額		3,248	597	2,651	

7. 2023年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【運用収入】

- ・2023年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2022年度末における保有債券の額面の残高を8,528億円、2023年度債券満期償還額を897億円、2023年度新規債券取得額を906億円、2023年度末における保有債券の額面の残高を8,537億円と想定して算出。
- ・2023年度予算の想定年間利率は、2022年度以前取得債券の利率を1.18%、2023年度新規取得債券の利率を0.49%と想定して算出。

	2023年度予算	2022年度予算
想定年間保有債券平均残高	8,517億円	8,457億円
想定年間利率	1.15%	1.15%

〈参考〉
2023年度の運用収益は24億円（2023年度の最終利回りは0.29%）と想定。2022年度以前取得債券の最終利回りを0.25%、2023年度新規取得債券の最終利回りを0.94%として算出した。

【預託収入】

- ・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

＜預託台数＞

	2023年度予算	2022年度予算
新車購入時預託	462万台	500万台
引取時預託	3万台	3万台
合計	465万台	503万台

＜平均単価＞

	2023年度予算			2022年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
A S R	7,290円	5,600円	7,280円	6,450円	5,730円	6,450円
エアバッグ類	2,490円	2,310円	2,490円	2,100円	2,290円	2,100円
フロン類	1,800円	2,110円	1,810円	1,750円	2,120円	1,750円
合計	11,580円	10,020円	11,580円	10,300円	10,140円	10,300円

＜装備率＞

	2023年度予算			2022年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
エアバッグ類	99%	31%	99%	99%	34%	99%
フロン類	9%	28%	9%	41%	28%	41%

7. 2023年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【払渡支出】

- ・払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

<引取台数>

	2023年度予算	2022年度予算
引取台数	287万台	318万台

<払渡台数>

	2023年度予算	2022年度予算
A S R	268万台	304万台
エアバッグ類	247万台	276万台
フロン類	252万台	283万台
情報管理預託金	285万台	319万台

<平均単価>

	2023年度予算	2022年度予算
A S R	6,160円	6,100円
エアバッグ類	2,390円	2,380円
フロン類	2,070円	2,070円

<情報管理預託金1台あたりの単価>

	単価	2023年度予算		2022年度予算	
		台数	比率	台数	比率
2005年度以前及び2012年度以降預託の払渡	130円	107万台	37.3%	115万台	36.0%
2006年度から2011年度預託の払渡	230円	179万台	62.7%	204万台	64.0%

【輸出返還支出】

- ・返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

<輸出返還台数>

	2023年度予算	2022年度予算
返還台数	144万台	151万台

<平均単価>

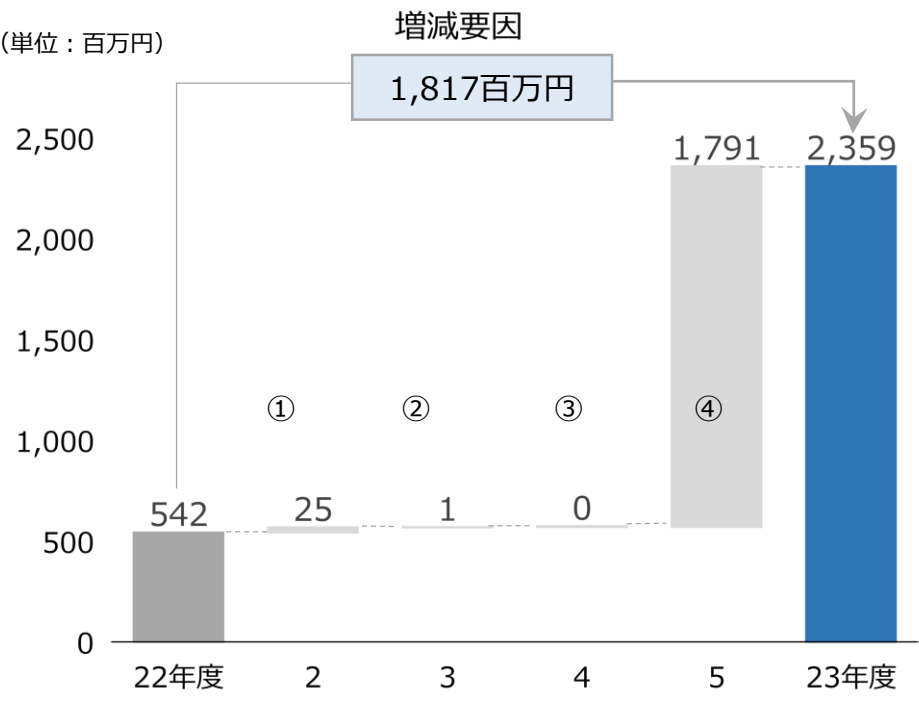
	2023年度予算	2022年度予算
平均単価	11,640円	11,610円

【他会計への繰入金支出】

- ・「(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

7. 2023年度収支予算 (2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2023年度は特預金の出えん等の申請額として2,359百万円を計上。



特預金出えん等の申請額 (予算)

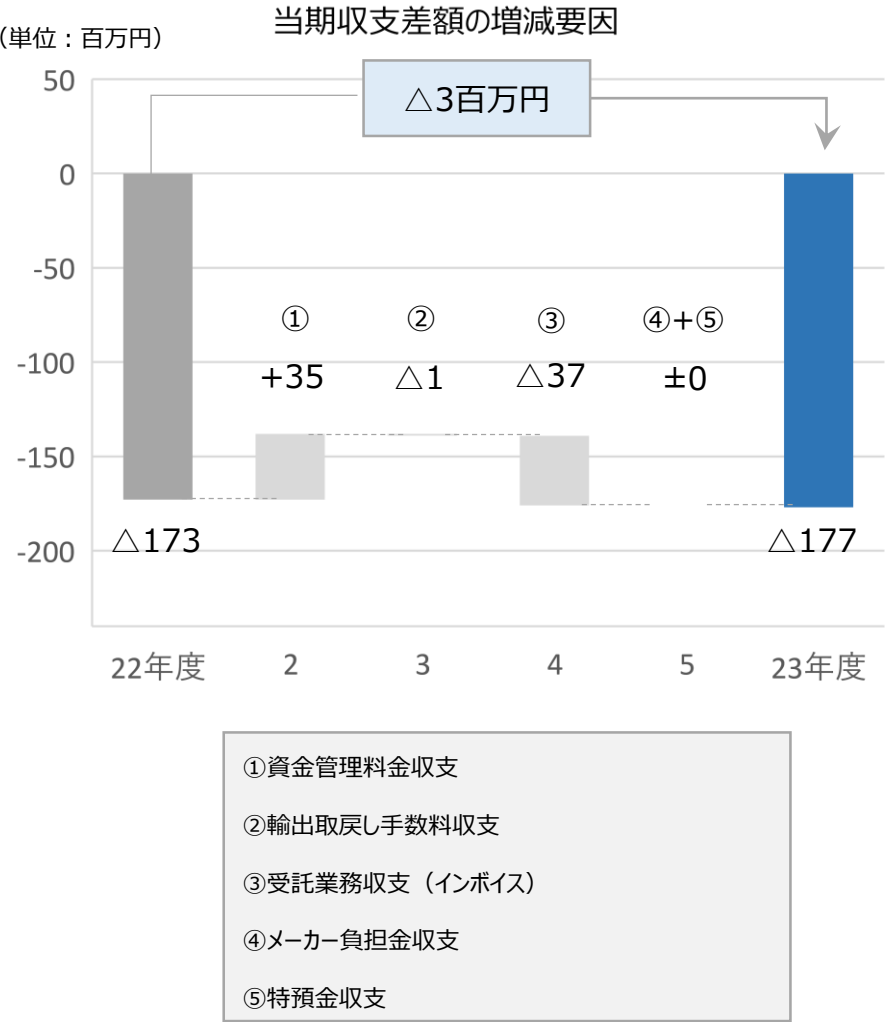
(単位：百万円)

	用途	当年度	前年度	差異	
1	離島対策等支援事業	200	175	25	①
2	大規模災害への事前対応	13	12	1	②
3	理解活動の取組	262	262	-	③
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造	1,883	93	1,791	④
合計		2,359	542	1,817	⑤

- ①離島対策等支援事業
- ②大規模災害への事前対応
- ③理解活動の取組
- ④自動車リサイクル情報システムの大規模改造

7. 2023年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の当期収支差額は、前年度予算並みの△177百万円。次期への繰越金は16億円となる見込み。



2023年度 財源別収支予算書

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
① 資金管理料金収支	収入	2,513	1,528	985
	支出	2,630	1,679	950
	当期収支差額	△117	△152	35
② 輸出取戻し手数料収支	収入	336	352	△17
	支出	359	374	△16
	当期収支差額	△23	△22	△1
③ 受託業務収支 (インボイス)	収入	22	-	22
	支出	59	-	59
	当期収支差額	△37	-	△37
④ メーカー負担金収支	収入	346	383	△37
	支出	346	383	△37
	当期収支差額	-	-	-
⑤ 特預金収支	収入	1,317	301	1,015
	支出	1,317	301	1,015
	当期収支差額	-	-	-
合計	収入	4,532	2,564	1,968
	支出	4,709	2,738	1,971
	当期収支差額	△177	△173	△3
前期からの繰越金		1,777	1,992	△215
次期への繰越金		1,600	1,819	△218

7. 2023年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

データセンター運用に係るランニングコスト（委託費）などシステム費の減少等により、当期収支差額は35百万円増加し、△117百万円。次期への繰越金は12億円となる見込み。

① 資金管理料金収支

2023年度 収支予算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異		
収入	資金管理料金収入		1,351	1,463	△112	a
	情報システム刷新準備資金取崩収入		1,094	53	1,042	b
	その他		67	12	56	
	合計		2,513	1,528	985	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	410	444	△34	c
		登録情報取得費	246	239	7	
	固定費	システム関連費	446	488	△41	d
		データセンター（DC）委託費	200	253	△53	
		コンタクトセンター（CC）委託費	23	24	△1	
		調査・研究事業費	7	10	△2	
		監査費用	13	15	△1	
		その他	90	54	36	
	システム大改造		1,094	53	1,042	e
	予備費		99	100	△1	
	合計		2,630	1,679	950	
当期収支差額		△117	△152	35		
前期からの繰越金		1,365	1,564	△198		
次期への繰越金		1,249	1,412	△164		

a) 減収	預託台数の減少に伴い資金管理料金収入が減少
b) 準備資金の取り崩し	システム大改造に対応した準備資金の取崩し
c) 変動費の減少	預託台数の減少に伴い変動費が減少
d) システム費の減少	システム大改修を控えてのシステム改修事案の減少（41百万円）、及びDCランニング費用の減少（53百万円）
e) システム大改造	システム大改造によるソフトウェアの取得

7. 2023年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【収入】

資金管理料金収入

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車購入時預託 (290円)	462 万台	1,340 百万円	500 万台	1,450 百万円	△ 38 万台	△ 110 百万円
引取時預託 (410円)	3 万台	11 百万円	3 万台	13 百万円	△ 0 万台	△ 2 百万円
合 計	465 万台	1,351 百万円	503 万台	1,463 百万円	△ 38 万台	△ 112 百万円

その他
・還付消費税 67百万円

【支出】

リサイクル料金収受に係る委託手数料

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料 【新車時預託関連費支出】						
預託関連業務 (88.0円)	462 万台	407 百万円	500 万台	440 百万円	△ 38 万台	△ 33 百万円
預託証明 (14.30円)	1 万台	0.2 百万円	1 万台	0.2 百万円	0 万台	0 百万円
		407 百万円		440 百万円		△ 33 百万円
引取業者に対する預託関連業務の委託手数料 【引取時預託関連費支出】						
預託申請 (124.30円)	3 万台	3 百万円	3 万台	4 百万円	△ 0 万台	△ 0 百万円
合 計		410 百万円		444 百万円		△ 34 百万円

7. 2023年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【支出】（前ページの続き）

登録情報取得費

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
預託情報(新規分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【新車時預託関連費支出】						
登録自動車（当年度：10.62円）	280 万台	30 百万円	317 万台	34 百万円	△ 37 万台	△ 4 百万円
軽自動車（当年度：30.855円）	182 万台	56 百万円	183 万台	57 百万円	△ 1 万台	△ 0 百万円
小 計	462 万台	86 百万円	500 万台	90 百万円	△ 38 万台	△ 4 百万円
預託情報(番号変更分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【その他の事業費支出】						
登録自動車（当年度：10.62円）	547 万台	58 百万円	491 万台	52 百万円	56 万台	6 百万円
軽自動車（当年度：30.855円）	330 万台	102 百万円	311 万台	96 百万円	18 万台	6 百万円
小 計	877 万台	160 百万円	802 万台	148 百万円	74 万台	12 百万円
合 計	1,339 万台	246 百万円	1,302 万台	239 百万円	36 万台	7 百万円

データセンター（DC）委託費、コンタクトセンター（CC）委託費は、資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

調査・研究事業費

- ・ 事業開発推進部にて実施する自動車資源循環プラットフォーム（ARCIP）の事務局運営に係る委託費の資金管理センター負担分（主に「人的ネットワークの形成」を目的とした業務委託）

システム大改造

- ・ 2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額2,189百万円のうち1,094百万円を資金管理料金収支に計上、財源は情報システム刷新準備資金【特定費用準備資金】。（残額のうち、1,068百万円は特預金収支、27百万円はメーカー負担収支に計上）

予備費として99百万円を計上。

7. 2023年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

収入、支出とも大きな変動はなく、当期収支差額は前年度並みの△23百万円。次期への繰越金は4億円となる見込み。

② 輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	輸出取戻し手数料	334	351	△17
	その他	1	1	0
	合計	336	352	△17
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	322	346	△24
	その他	37	28	9
	合計	359	374	△16
当期収支差額		△23	△22	△1
前期からの繰越金		412	428	△17
次期への繰越金		389	407	△18

②の算定根拠等

【収入】 輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の増加を想定）、その他（還付消費税 1百万円）

輸出取戻し手数料収入

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
パソコン申請/登録事業者（231円）	143 万台	331 百万円	150 万台	347 百万円	△ 7 万台	△ 16 百万円
一般申請/非登録事業者（510円）	1 万台	3 百万円	1 万台	4 百万円	△ 0 万台	△ 1 百万円
合 計	144 万台	334 百万円	151 万台	351 百万円	△ 7 万台	△ 17 百万円

【支出】 コンタクトセンター（CC）委託費 輸出返還申請対応件数減少に伴う減少

7. 2023年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

インボイスの媒介者交付は、業務実施に必要な実費を自動車メーカー等からの業務受託収入で賄うことで運営。システム構築の先行投資等により発生した累積赤字（次期への繰越金）△60百万円については、次年度以降の業務受託収入でカバーし、2025年12月末に精算を完了する予定。

③ 受託業務収支（インボイス）

（単位：百万円）

科目		当年度	前年度	差異
収入	自車製造業者及び日本自動車輸入組合からの業務受託収入	22	－	22
	合計	22	－	22
支出	システム関連費	58	－	58
	コンタクトセンター（CC）委託費	1	－	1
	合計	59	－	59
当期収支差額		△37	－	△37
前期からの繰越金		△23	－	△23
次期への繰越金		△60	－	△60

③の算定根拠等

【収入】 自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの業務受託収入（インボイスの媒介者交付に係る業務受託収入）

【支出】 インボイスの媒介者交付に係る費用を計上（システム構築のための費用、問い合わせ対応のための費用）

7. 2023年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

④ メーカー負担金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	346	383	△37
	合計	346	383	△37
支出	データセンター（DC）委託費	200	253	△53
	コンタクトセンター（CC）委託費	22	24	△2
	人件費	73	79	△6
	管理費（監査費用除く）	19	22	△3
	システム大改造	27	0	27
	その他	5	5	△1
	予備費	1	0	1
	合計	346	383	△37
当期収支差額		－	－	－
前期からの繰越金		－	－	－
次期への繰越金		－	－	－

③の算定根拠等

【収入】

自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入（メーカー負担金）→ 下記の【支出】金額の合計

【支出】

データセンター（DC）委託費、コンタクトセンター（CC）委託費： 資金管理料金とメーカー負担金との折半負担

人件費： 要員数の減少（8.5名→7.5名）に伴う減少

システム大改造： 2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額2,189百万円のうち27百万円（ハードウェア取得に対応する部分）をメーカー負担収支に計上

予備費： メーカー負担金を財源とする予備費として1百万円を計上

7. 2023年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

⑤ 特預金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,317	301	1,015
	合計	1,317	301	1,015
支出	システム大改造	1,068	53	1,015
	理解普及活動費	249	249	－
	合計	1,317	301	1,015
当期収支差額		－	－	－
前期からの繰越金		－	－	－
次期への繰越金		－	－	－

④の算定根拠等

- ・ 2025年度に実施予定のシステム大改造に要する額のうち1,068百万円を特預金収支に計上。
(残額は資金管理料金収支、メーカー負担収支に計上)
- ・ 理解普及活動費249百万円の全額を特預金収支に計上。

2023年度の特預金の出えん等についての詳細については、「5. 2023年度特預金の出えん等計画」を参照。

<MEMO>
